

東京ガス CSR・会社案内2014

つなぐ、ひろがる、そして未来へ



東京ガス CSR・会社案内2014

つなぐ、ひろがる、そして未来へ

2014年8月 第1版発行

企画・編集 東京ガス株式会社 広報部
〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
制作 株式会社アーバン・コミュニケーションズ

本書掲載記事の無断転載・複製を禁じます。
©2014 東京ガス株式会社



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「CSR・会社案内 2014」の制作(刷版・印刷・製本工程)におけるすべての電力(2千kWh)は、グリーン電力(風力)を使用しています。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用しています。

● 編集方針

本冊子は、すべてのステークホルダーの皆さまへ向けた総合コミュニケーションツールです。東京ガスグループのLNGバリューチェーンの事業展開や事業を通じて果たしているCSR（企業の社会的責任）について、ステークホルダーの皆さまの関心度が高く、当社グループが今年度特にお伝えしたい情報に絞って、わかりやすく紹介しています。

特集1『明日を見すえた取り組み』では、首都圏において都市ガス事業に加え、天然ガス火力発電でもエネルギーの安定供給に貢献する取り組みを紹介しします。また、**特集2『保安・防災の強化』**では、2014年度を「保安強化実行年」として、東京ガスグループをあげた保安の充実・向上に向けた取り組みを報告します。

『**CSR3つの重点活動**』では、エネルギーセキュリティの向上、環境への貢献、地域社会への貢献に関する社員の日々の取り組みと想いについて紹介しています。

● 情報開示の考え方



● 対象期間

2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）を基本とし、当該年度以外の内容も一部掲載しています。

● 対象範囲

東京ガス単体および関係会社。一部東京ガスライフバル、協力企業を含む。

● 発行時期

2014年8月（前回：2013年9月、次回：2015年8月予定）

● 参考にしたガイドライン

GRI「Sustainability Reporting Guidelines v3.1」
 (財)日本規格協会「ISO26000：2010」
 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

● CSRコミュニケーションツールの全体像

CSRに関する情報

東京ガス CSR報告書2014
 (詳細版)
 (2013.4.1～2014.3.31)

当社グループのCSRの取り組みについて、本冊子で紹介している内容に加え、より詳細な情報を環境・社会・ガバナンスの切り口で分類しWebサイトで発信しています。



<http://www.tokyo-gas.co.jp/csr/>

東京ガス CSR・会社案内2014
 (ダイジェスト版)

CSRの視点から当社グループの事業について、今年度特にお伝えしたい情報をまとめて掲載した総合コミュニケーション冊子です。



目的に応じた情報

アニュアルレポート 2014

財務データ、経営戦略の基礎情報等を厳選・集約して報告する冊子です。投資家の皆さまが当社分析に参照いただけます。



東京ガスの環境活動 2014

環境経営トップランナーとして、地球環境問題の改善に向けた当社グループの取り組みについて紹介する冊子です。



東京ガスの社会貢献活動

「安心・安全」「環境」「豊かな生活文化」を柱とした当社の社会貢献活動の取り組みについて紹介する冊子です。



東京ガスの地震防災対策

都市ガスの安全と安定供給を守るための当社の地震防災対策について紹介する冊子です。



目次

トップコミットメント	4
会社概要	6
東京ガスグループの「LNGバリューチェーン」	8
東京ガスグループのCSR	10
CSR重点活動と目標・実績	12

特集1 明日を見すえた取り組み		首都圏のエネルギー供給を担う	14
特集2 保安・防災の強化		より一層の安心・安全をめざして 「保安強化実行年」の取り組み	16
		地震防災対策	18

CSR3つの重点活動：社員が語るCSRの取り組み	20～25
CSR3つの重点活動の日々の取り組みについて、社員が登場し、活動にかける想いを伝えます。	
エネルギーセキュリティの向上	20
環境への貢献	22
地域社会への貢献	24

ステークホルダーダイアログを開催	26～27
CSR活動に重要なステークホルダーとのコミュニケーションのあり方について意見交換をしました。	
CSRの取り組み向上に向けたコミュニケーション	26

活動報告	28～33
お客さまとともに	28
株主・投資家とともに／お取引先とともに	29
従業員とともに	30
コーポレート・ガバナンス	32
会社関連情報	34

トップコミットメント

「LNGバリューチェーンの高度化」に グループ一丸となって取り組み、 社会の持続的成長に貢献していきます。



ごあいさつ

本年4月、社長に就任いたしました広瀬道明でございます。時代が大きな転換期を迎える中で東京ガス社長という重責を担うことになり、まさに身の引き締まる思いです。微力ではありますが誠心誠意努めてまいります。

2016年には電力小売りの全面自由化がスタートし、引き続きガスシステム改革も実施されるなど、時代は想像を超えるような勢いで動き出しました。東京ガスグループもそれに負けないようスピード感をもって「自らを変えていく」ということが求められています。私たちは、この変化を絶好のチャンスと捉え、積極果敢にチャレンジしてまいります。

「チャレンジ2020ビジョン」の実現

東京ガスグループは、2011年11月に「エネルギーと未来のために東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ

2020ビジョン～」(以下「2020ビジョン」)を策定・発表しました。このビジョンは、東日本大震災以降に生じるであろう大きなトレンド、潮流を見すえて策定したもので、2020年に向けて東京ガスグループが進むべき方向とそこに至る道筋を明らかにしたものです。

東京ガスグループは、LNGの調達から輸送、都市ガスの製造、供給、さらにはお客さまのさまざまなニーズに合わせたエネルギーソリューションの提供へと続く「LNGバリューチェーン」のもとで事業を展開しています。「2020ビジョン」では、このバリューチェーンの高度化を通じ、お客さまや社会に提供する付加価値の増大をめざしています。

ビジョンの実現は、当社グループが真に「総合エネルギー企業」「グローバル企業」となるための、大きなステップとなります。中核となるガス事業はもちろんのこと、電力事業、エンジニアリング事業、エネルギーサービス事業など第二、第三の柱となる事業の構築に積極的に取り組み、これを首都圏にとどまらず日本全国さらには海外まで拡大してまいります。

「チャレンジ2020ビジョン」の進捗状況

原料調達に関しては、2013年9月、米国コーブポイントLNGプロジェクトが米国エネルギー省(DOE)から自由貿易協定(FTA)未締結国向けのLNG輸出許可を取得しました。東京ガスとして初めて、長期で米国天然ガス市場価格(ヘンリーハブ)連動でのLNG輸入の実現に向けて大きな一歩を踏み出したこととなります。2014年2月には、住友商事(株)と東京ガスで共同事業会社ST Cove Point LLCを設立するなど、2017年の輸入開始に向けて取り組みを前進しています。

インフラ整備としては、当社第4のLNG基地となる「日立LNG基地」ならびに「茨城～栃木幹線」の建設工事を進めるとともに、日立LNG基地から鹿島臨海工業地帯に延びる「日立～鹿島幹線(仮称)」についても、調査を継続しています。

また、電力事業の拡大に向けて、扇島パワーステーション3号機も2015年度中の運転開始をめざし、着々と建設工事が進行しています。

現在、東京ガスグループは、こうした「LNGバリューチェーンの高度化」に向けた取り組みを着実に進めておりますが、この1年ほどで電力・ガスシステム改革のスケジュールが徐々に明らかになってきたことから、今後は、個々の戦略展開について全体の整合を図りつつ、これまで以上にスピードを上げて対応してまいります。

「安心・安全・信頼」の ブランド価値向上に向けた基盤強化

これからのエネルギー業界が「激動の時代、未知の世界」に突入していく中、東京ガスグループは新たな取り組みに次々に挑戦していくこととなりますが、その根幹をなすのが「保安」です。保安というベースがあってこそ、前に進むことができると考えています。

しかしながら、2013年10月に「ガス漏れ修理の不正」という深刻な事象が明らかになりました。お客さまには大変なご心配、ならびにご迷惑をおかけしたことを心からお詫び申し上げます。本件に対する反省のもと、2014年度を「保安強化実行年」と位置づけ、現在、東京ガスグループをあげて保安に真摯に向き合い、その充実・向上に取り組んでいます。これまで培ってきた「お客さま主義」「現場主義」にさらに磨きをかけ、従業員一人ひとりがその責任と役割を確実に実践する、そうした地道な取り

組みを一つずつ積み重ねることで、この「安心・安全・信頼」のブランド価値をより確かなものにしてまいります。

「フォーメーション」の整備と 「コミュニケーション」の深化

今後は「グループ対グループ」という大きな枠組みでの競争となると考えられます。東京ガスグループが今後もお客さまから選ばれ続けるためには、東京ガスグループが一丸となって総合力を高めていかねばなりません。そのためには、社員の意識、グループ体制・組織を変革し、新たな時代に向けた東京ガスグループの「フォーメーション」を整備するとともに、それがうまく機能するよう、日頃の情報共有はもとより、さまざまな側面から「コミュニケーション」を深めてまいります。

CSR経営の推進

東京ガスグループは、日々の事業活動を通じて社会的責任(CSR)と公益的使命を果たしていく「CSR経営」を推進しています。この「CSR経営」を通して、東京ガスグループがお客さまや社会から常に信頼され、発展し続けると同時に、社会の持続的成長にも積極的に貢献していくことをめざしています。こうした考えのもと、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化などを図ると同時に、CSR3つの重点活動(「エネルギーセキュリティの向上」「環境への貢献」「地域社会への貢献」)を定め、グループ全体で取り組みを進めています。2013年度は、CSRの推進会議体において、この3つの重点活動の枠組みに応じたCSR指標を決定しました。今後はCSR指標をもとに継続的にPDCAサイクルを回していきます。

東京ガスグループは創業以来、事業活動の展開にあたって、お客さまとの信頼関係の構築を何よりも大切にできており、その姿勢は今後も変わることはありません。お客さま、社会とのコミュニケーションを一段と強化し、地域と共生を図りながら公正で透明な経営を行い、社会的責任を果たしてまいります。

代表取締役社長

広瀬道明

会社概要

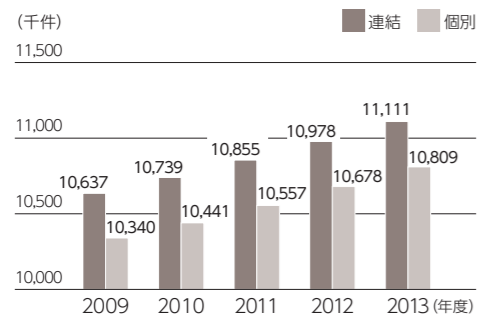
● 会社情報 (2014年3月31日現在)

東京ガス株式会社

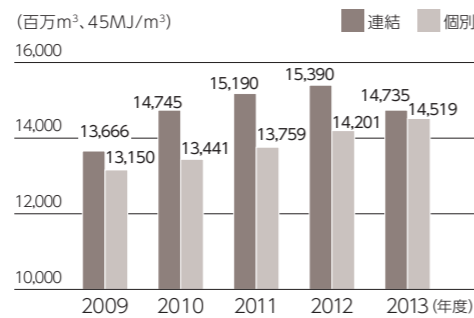
創 立 1885 (明治18)年10月1日
 資 本 金 1,418億円
 売 上 高 21,121億円(連結)
 従業員数 17,076名(個別 8,002名)
 供給区域 東京都および神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬各県の主要都市

関 連 会 社 連結子会社 69社
 持分法適用関連会社 6社
 主な事業内容 (1) ガスの製造・供給および販売
 (2) ガス機器の製作・販売およびこれに関連する工事
 (3) ガス工事
 (4) エネルギーサービス
 (5) 電力

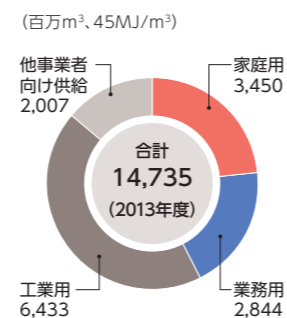
お客さま件数(都市ガス取付メーター数)



ガス販売量

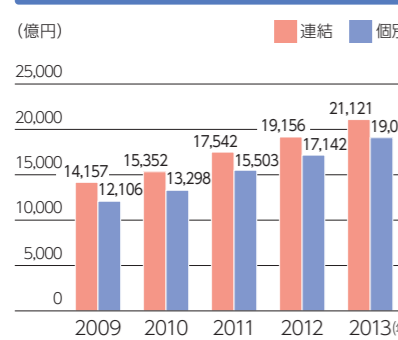


用途別ガス販売量(連結)

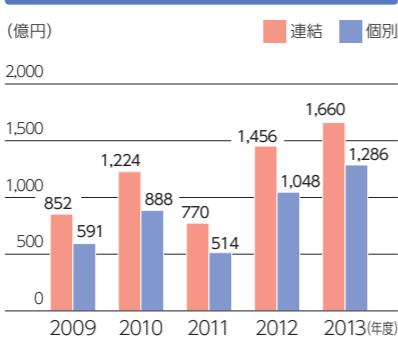


● 財務データ (2014年3月31日現在)

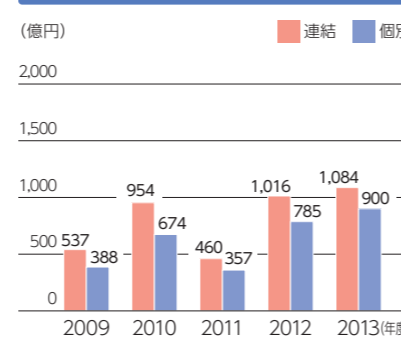
売上高



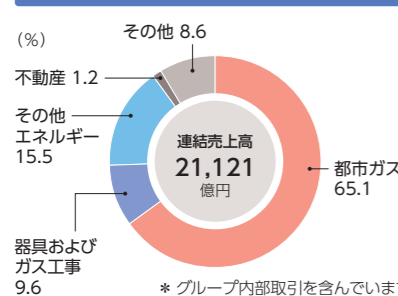
営業利益



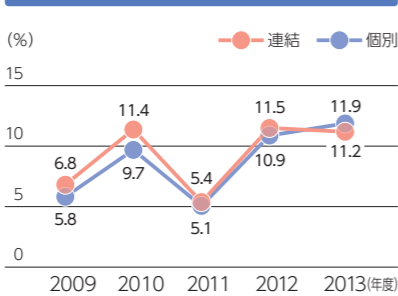
当期純利益



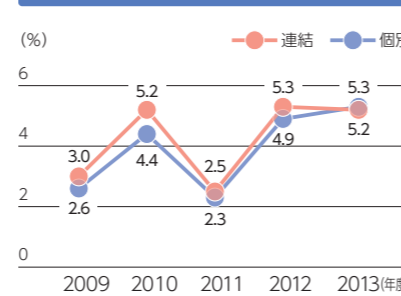
売上高構成比(連結) (2013年度)



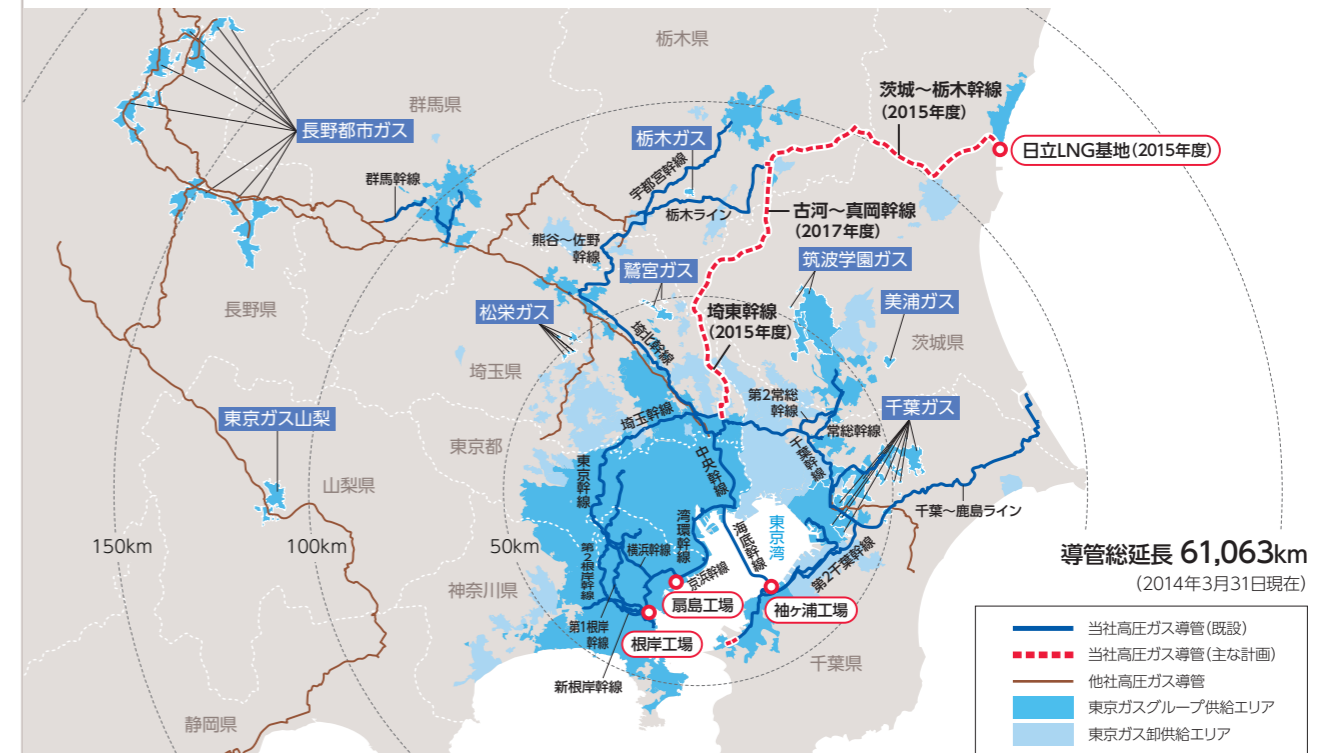
自己資本当期純利益率(ROE)



総資産利益率(ROA)



● 東京ガスグループ供給エリア・導管网



● 東京ガスのあゆみ

<p>1885年10月 東京瓦斯会社創立 1893年 7月 商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更</p> <p>1902年頃の本社 (神田錦町)</p>	<p>72年 6月 天然ガスへの熱量変更作業開始 (5,000kcalから11,000kcalへ) 73年 1月 プルネイよりLNG導入開始 2月 袖ヶ浦工場稼働 76年 1月 天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼働 77年12月 東京湾海底幹線稼働</p> <p>袖ヶ浦工場全景</p>	<p>94年 1月 インドネシアよりLNG導入開始 98年10月 扇島工場稼働 12月 カタールよりLNG導入開始 99年12月 京浜幹線・横浜幹線の稼働により3工場が結ばれる</p> <p>京浜幹線の建設</p>			
<p>1885 お客さま件数の推移 1955/100万件</p>	<p>1960s 1966/300万件</p>	<p>1970s 1974/500万件</p>	<p>1980s 1989/700万件</p>	<p>1990s 1995/800万件</p>	<p>2000s～2014 2013/1,100万件</p>
<p>62年 9月 本社地区熱量変更完了 (3,600kcalから5,000kcalへ) 66年 5月 根岸工場稼働 69年11月 アラスカよりLNG(液化天然ガス)導入開始</p> <p>根岸工場に向かうポーラ・アラスカ号</p>	<p>83年 2月 マレーシアよりLNG導入開始 88年10月 天然ガスへの熱量変更作業完了 89年 8月 オーストラリアよりLNG導入開始</p> <p>お客さまの器具調整作業</p>	<p>09年 4月 ロシアよりLNG導入開始 5月 世界に先駆けて家庭用燃料電池「エネファーム」販売開始 10月 「東京ガススライバル」設立完了 10年 5月 中央幹線稼働 12年 3月 千葉～鹿島ライン稼働</p> <p>ENE FARM</p>			

東京ガスグループの「LNGバリューチェーン」

東京ガスグループは、首都圏を中心とした約1,100万件のお客さまにガスをお届けするために、天然ガスの調達から輸送、都市ガスの製造、供給、エネルギーソリューションへと続く一連の事業活動を行い、安全で安定的な供給を実現しています。次世代を見すえた技術開発やIT活用を推進しながら「LNGバリューチェーンの高度化」を通じて、社会の持続的成長に貢献していきます。

原料の調達・輸送

5ヵ国10プロジェクトとのLNG長期契約に基づいて、年間1,200万トンを超えるLNGを輸入しています。需要に合わせた柔軟で競争力のある調達を実現するため、調達先や調達源の多様化に取り組み、自社管理船を活用して機動力のある輸送を行っています。また、海外での資源開発や発電事業などにも進出しています。



自社管理LNG船

都市ガスの製造

東京湾内にある都市ガス製造3工場(根岸・袖ヶ浦・扇島)では、万が一、停電などのトラブルが発生した際にもお客さまに安定的に都市ガスをお届けできるよう、相互のバックアップ体制を整えています。また、天然ガスを燃料とした発電事業も展開し、競争力のある電力を安定的に供給しています。



根岸工場

都市ガスの供給

東京ガスグループの導管総延長は約61,000kmにおよび、都市ガスを安全かつ安定的にお届けするために、さらなる導管網の整備を進めています。また、他のガス事業者への卸供給やLNGローリー車、外航船・内航船による供給を広域で展開しています。



高圧ガス導管

エネルギーソリューション

省エネ、省CO₂、電力ピークカットに貢献する燃料電池やコージェネレーションなどの分散型エネルギーシステムや、環境に配慮したガス機器の普及・拡大を進めています。さらに、再生可能エネルギーを組み入れるなどお客さまのニーズに合わせたエネルギーソリューションを提供しています。



ガスコージェネレーション



家庭用燃料電池「エネファーム」



天然ガスの優位性

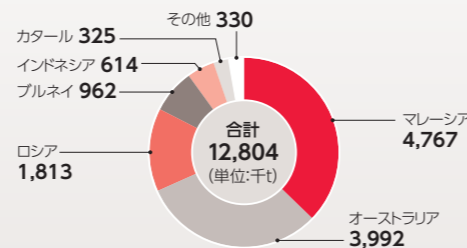
都市ガスの主原料であるLNGは「Liquefied Natural Gas(液化天然ガス)」の略称で、天然ガスを液化した燃料のことです。天然ガスの主成分はメタン(CH₄)で、石油や石炭に比べ、分子中の炭素原子(C)の割合が小さいので燃焼時の二酸化炭素(CO₂)排出量が最も少なく、また、天然ガスには窒素成分がほとんどないため、窒素酸化物(NOx)の発生も他の燃料に比べて少なくなります。さらに、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、硫黄酸化物(SOx)の排出もなく、最も環境性に優れた化石燃料です。

石炭を100とした場合の排出量比較(燃焼時)

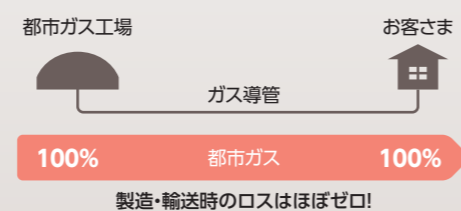


出典：「エネルギー白書2013」資源エネルギー庁

東京ガスグループのLNG調達量(2013年度)



都市ガスの製造・輸送効率



「2020ビジョン」でめざすLNGバリューチェーンの高度化

東京ガスグループは、LNGバリューチェーンの各事業においてお客さまや社会に提供する付加価値の増大をめざすとともに、首都圏にとどまらず日本全国、さらには海外まで事業エリアを拡大していきます。

付加価値の増大

- 原料価格の低減
海外事業の拡大
- エネルギーの
安全かつ安定的な供給
- さまざまなニーズに合わせた
エネルギーソリューションの提供

エリアの拡大

LNGバリューチェーンを日本から世界へ

- 海外天然ガス火力発電
- 海外ガス供給
- 海外エンジニアリング
- 海外エネルギーサービス

LNGバリューチェーンを首都圏から全国へ

- 天然ガス普及拡大
- エンジニアリング
- エネルギーサービス

東京ガスグループのCSR

東京ガスは、日々の事業活動を通じて経営理念を実現し、社会的責任と公益的使命を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスなどに真摯に取り組むとともに、「2020ビジョン」で掲げるLNGバリューチェーンの高度化を通じて、社会の持続的成長に貢献していきます。

CSR3つの重点活動

東京ガスでは、CSR担当役員を議長とした「企業コミュニケーション推進会議」において、「2020ビジョン」の実現に向け、ステークホルダーからの期待やISO 26000など国際社会からの課題を踏まえ、CSR3つの重点活動を定めました。今後も、ステークホルダーへの発信と対話の拡充、従業員一人ひとりへの啓発と一体感の醸成に取り組み、社会課題を捉えた重点活動にグループ一体となって取り組んでいきます。

エネルギーセキュリティの向上	エネルギーの安全かつ安定的な供給、保安・防災対策など
環境への貢献	地球温暖化の防止、生物多様性の保全など
地域社会への貢献	本業を通じた街づくり、社会貢献活動など

「毎日がCSR。」を合言葉に

CSRのグループ浸透を担うCSR室では、「毎日がCSR。」を掲げ、一人ひとりが自分の仕事と社会との結び付きを考えて行動できるよう、研修会やイントラネットを通じた情報発信に努めています。



社会の期待と私たちが果たすべき責任

お客さま	エネルギーの安全かつ安定的な供給 お客さまへの適切な対応と信頼性の向上 省エネ・省CO ₂ への貢献
株主・投資家	適時・適切な情報開示 安定配当
地球環境	地球温暖化の防止 生物多様性の保全
地域社会	地域社会の一員としての行動 社会貢献活動
行政機関	税金の納付 政策・諸活動への協力
お取引先	公平・公正な取引 お互いの健全な成長
従業員	人権の尊重、人材育成 働きやすい職場環境の整備 ワークライフバランス

社会の持続的成長に貢献

日々の事業活動

経営理念・企業行動理念

経営理念

東京ガスグループは、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく。

企業行動理念

1. 公益的使命と社会的責任を自覚しながら、企業価値を増大させていく。
2. 常にお客さま満足の向上をめざし、価値の高い商品・サービスを提供する。
3. 法令およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって、公正かつ透明な企業活動を行う。
4. 環境経営トップランナーとして、地球環境問題の改善に貢献する。
5. 良き企業市民として奉仕の精神を深く認識し、豊かな社会の実現に貢献する。
6. 絶えざる革新により、低コスト構造で、しなやか、かつ強靱な企業体質を実現する。
7. 一人ひとりの「能力・意欲・創意」の発揮と尊重により、「活力溢れる組織」を実現する。

CSR重点活動と目標・実績 (ダイジェスト版)

東京ガスは、CSR活動の進捗状況開示と継続的な改善を図るために、社内関係部門と、「2020ビジョン」を踏まえ、CSRの重点活動ごとに目標を設定し運用しています。今後も継続してPDCAサイクルを回し、取り組みを進めていきます。詳細は、当社Webサイトに掲載しています。(http://www.tokyo-gas.co.jp/csr/report_j/2_csr/result.html)

重点活動	目標	2013年度実績	
エネルギーセキュリティの向上	原料調達・海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的かつ安価をめざした原料調達 ● 海外事業の多様化・拡大 	米国コーブポイントLNGプロジェクトからのLNG調達 ・2017年から140万トン/年のLNG調達を決定している米国ヘンリーハブ価格指標の同プロジェクトが、米国政府からLNG輸出許可を取得(2013年9月)。 ・LNG販売会社を住友商事(株)と設立(2014年2月)。 米国産LPGの調達 当社で初めてとなる米国プロパン市場価格指標のLPG受入を開始(2014年1月)。 海外上流事業の拡大 2013年3月に権益を取得した米国パーネット堆積シエールガス開発事業において、生産量はほぼ計画通り(LNG換算約35~50万トン/年)。
	製造・供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来以上に災害に強く、安全なガス供給の実現に向けた地震・津波等の災害対策の推進 ● 天然ガスの普及拡大に合わせたインフラ整備の推進 	地震時に供給停止区域を最小化するため、「防災ブロック」をさらに細分化 (2013年6月) 低圧導管のブロック 179から191へ (1ブロックあたりのお客さま件数:約5万件) 日立LNG基地 2015年度稼働開始予定で、工事計画は順調に進行。 ・茨城~栃木幹線 ・埼玉~群馬幹線 ・古河~真岡幹線 計画通り進捗。 「茨城県における天然ガスインフラ整備の推進・加速に関する合意書」を茨城県と締結 (2013年11月) 扇島工場4号タンク 建設完了(2013年11月から本格稼働/貯蔵能力25万kl)。
	エネルギーソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災機能向上、電力ピークカットや省エネ・省CO₂に貢献できる分散型エネルギーシステムの普及拡大 ● 効率的・効果的なエネルギー供給に資する天然ガス火力発電事業の拡大 	分散型エネルギーシステムの普及拡大 ● 家庭用燃料電池「エネファーム」の取り組み ・住宅関連企業、メーカー、エネルギー事業者による業界の枠を超えた連携協議体「エネファームパートナーズ」設立(5団体・59社加盟/2013年5月)。 ・設置性・耐震性・耐風性向上を実現した世界初のマンション向けエネファームをパナソニック(株)と共同開発。2014年4月発売に向けて受注を開始(2013年10月)。 天然ガス火力発電事業の拡大 ・2015年度内の運転開始をめざし、扇島パワーステーション3号機を着工(2013年6月)。 ・2019~2020年3月期より、新設する(株)神戸製鋼所真岡発電所から合計120万kWの電力全量を購入することについて基本合意(2014年3月)。

環境への貢献	温暖化対策	お客さま先	2013年度目標		2020年度目標	
			① お客さま先におけるCO ₂ 排出抑制量 天然ガスの利用促進や、高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムの開発と普及推進など2011年度以降の当社グループの取り組みを通じて排出を抑制	150万トン抑制	800万トン抑制	
	電力事業	② 東京ガスの電力事業におけるCO ₂ 排出係数	0.36kg-CO ₂ /kWh	0.35kg-CO ₂ /kWh		
	事業活動	③ ガス製造工場における製造原単位 (ガス製造量当たりの一次エネルギー使用量)	210GJ/百万m ³	250GJ/百万m ³		
		④ 地域冷暖房における熱販売量原単位 (熱販売量当たりの一次エネルギー使用量)	1.39GJ/GJ	1.19GJ/GJ		
		⑤ 東京ガスの事業所等におけるエネルギー使用量 (一次エネルギー使用量)	950千GJ	910千GJ		

地域社会への貢献	安心・安全な暮らし・街づくり	スマートエネルギーネットワークによる地域単位で最適なエネルギーシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ● コージェネレーションシステムを核としたスマート化の推進 	「Fujisawaサステナブル・スマートタウン」にエネファーム・HEMS導入 太陽光発電、蓄電池を標準装備した戸建住宅にエネファームを導入。(第1期:2013年9月着工) 三井不動産(株)が推進する日本橋室町三丁目地区市街地再開発計画に参画 高効率コージェネレーションシステムを導入し、再開発建物に加え、周辺エリアに熱・電気を供給する事業について、同社と共同で検討開始。(2013年4月/2019年供給開始予定)
	豊かな社会の実現	お客さまとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の暮らしの中でエネルギーを豊かに使い続けていただくためのエネルギーや環境に対する意識を高める活動の推進 	エネルギーや環境への理解促進 ・2013年度企業館来館者数 がすてなーに ガスの科学館 254,383人 環境エネルギー館* 157,022人 ガスミュージアム 18,552人 *2014年3月16日閉館までの人数 次世代育成を目的としたエネルギー・環境教育の実施 ・2013年度出張授業数 開催数 1,317回 参加人数 39,357人

特集1 明日を見すえた取り組み

首都圏のエネルギー供給を担う

東京ガスは都市ガスの供給事業に加え、LNGバリューチェーンの強みを活かして天然ガスを燃料とした発電事業も積極的に推進しています。天然ガス需要の増加や電力需給逼迫の緩和に貢献するため、首都圏にガスと電力を安定供給するためのさまざまな取り組みを進めています。

首都圏のエネルギー供給拠点の増強

扇島工場のLNG貯蔵能力は

60万klから85万klへ

扇島工場は根岸工場、袖ヶ浦工場に続く東京ガスで3番目のLNG工場で、当社が供給する都市ガスの約3割を担う最新鋭基地です。1998年の運転開始以来、天然ガスの需要増に対応し、2013年10月には4基目となる容量25万klという世界最大のLNG地下タンクが完成しました。これにより、当工場のLNG貯蔵能力は60万klから85万klへと拡大し、首都圏のエネルギー供給の安定性がさらに高まりました。

また、扇島工場は、東京ガスが出資する近隣の天然ガス火力発電所である扇島パワーステーションと川崎天然ガス発電所に燃料ガスを供給しています。今後も需要の拡大に合わせてインフラ基盤を増強し、首都圏のエネルギーの安定を支える供給拠点として使命を果たしていきます。

扇島工場の特長

1. 4号タンクは容量25万klの世界最大覆土式LNG地下タンク。最大貯蔵量は、一般家庭の年間使用量の約36万件分に相当します。
2. 日本初のLNG受入シーパス。周囲を就航する船舶の妨げにならないよう、栈橋と陸地間に配管橋がなく、世界最大級のLNGタンカーの受け入れが可能です。
3. 世界最深度の海底シールドトンネル。栈橋と工場間は長さ約2kmのシールドトンネルで結ばれており、LNGはトンネル内の配管を通りタンクまで運ばれます。



私は、入社以来「4号タンク」の建設プロジェクトに携わり、設計および現場工事の安全、品質、工期の管理を担当してきました。4号タンクは世界最大容量の地下タンクですが、東京ガスが培ってきた知見を存分に活かすとともに、安定供給を支えるという強い想いを胸にプロジェクト員が一丸となって取り組んだ結果、工期短縮かつ低コストで安全に建設を完了することができました。このプロジェクトで得た技術や経験を、今後のインフラ基盤増強などの業務に活かしていきたいと思っています。



扇島工場 操業部 機械グループ
渡部 泰輔

ガスと電力のビジネスモデルを深化させて社会の要請に応える

2016年の電力小売り全面自由化などエネルギー環境が大きく変化中、当社はこれまで以上にお客さまニーズに合ったエネルギーの提供をすることが重要だと考えています。そのためにも、企業や工場等のお客さま向けにはガスだけでなく電力や熱を組み合わせ、個々のニーズに合ったメニューをご提供するエネルギーサービスを強化し、家庭用のお客さま向けには新たに電力販売を行うなど、ガスと電力のトータルソリューションでお客さまに最適提案を行う戦略を検討しています。こうした戦略の実現には、競争力ある電源の安定確保が必須となります。私どもは、「2020ビジョン」において国内発電事業規模を300~500万kWまで拡大することをめざし、LNGバリューチェーンの強みを活かした天然ガス火力発電所の建設や風力事業などの再生可能エネルギーの確保に向けた取り組みを進めています。今までのガス事業から脱皮し、ガスと電力のビジネスモデルをより深化させることによって、社会の要請に応えてまいります。



執行役員 総合エネルギー事業部長
石井 敏康



扇島パワーステーション

建設が進む3号機。出力約40万kWの省エネ性に優れたガスタービンコンバインドサイクル発電。一般家庭の年間使用量の約80万件分に相当。

LNGバリューチェーンの強みを活かし電力事業を積極的に推進

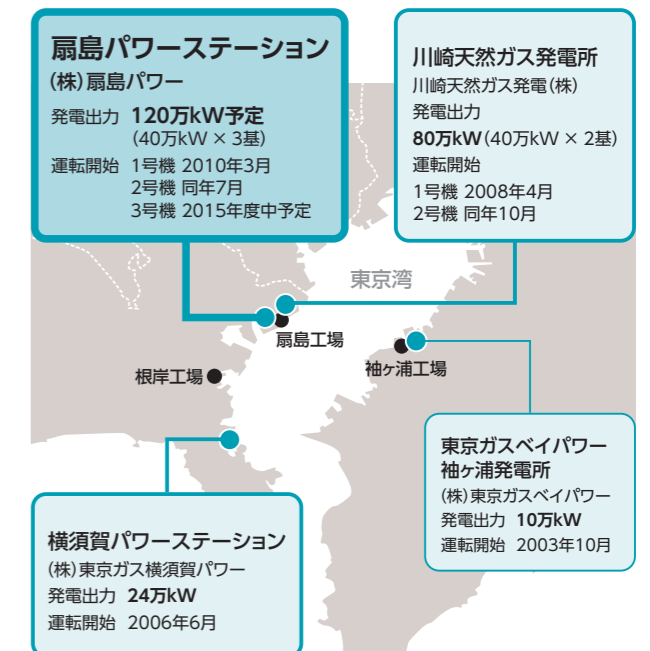
扇島パワーステーションの発電能力を

80万kWから120万kWへ

東京ガスグループは、LNGの調達力やLNG基地・パイプラインといった既存インフラを効果的に活用するなど、今までガス事業で培ってきたLNGバリューチェーンを有効に活用して電力事業を展開しています。さらに、最新鋭の高効率天然ガス火力発電所を効果的かつ効率的に稼働させることで、環境性に優れ競争力のある電力を供給しています。その総発電規模は、現在約200万kW(他社持分を含む)に達しています。

「2020ビジョン」の実現に向けた展開の起点となる扇島パワーステーション3号機の建設は、2015年度中の運転開始に向けて順調に建設が進んでいます。3号機の完成により、扇島パワーステーションの供給力は約80万kWから約120万kW(総発電規模240万kW)へと高まり、東京ガスグループは首都圏のエネルギー供給を担う企業として、より一層安定的に競争力ある電力の供給をしていきます。

東京ガスグループの主な天然ガス火力発電所



特集 2 保安・防災の強化

より一層の安心・安全をめざして 「保安強化実行年」の取り組み

東京ガスは、お客さまの安心・安全を確保するとともに、将来にわたりお客さまの期待に応え続けるために、保安レベルの向上に努めてきました。

しかし、2013年10月に発覚した「ガス漏れ修理の不正」は、

ガス事業の根幹である「保安の確保」を根底から揺るがしかねない深刻な事象でした。

当社はこの事態を反省し、2014年度を「保安強化実行年」と位置づけ、一人ひとりが「安全の確保に万全を期す」決意のもとで、保安関係4本部が中心となって、保安強化に向けた課題に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じ、より一層の保安レベル向上に努め、お客さまの「安心・安全・信頼」につなげていきます。

P33 ガス漏れ修理の不正に関する経済産業省からの指導について

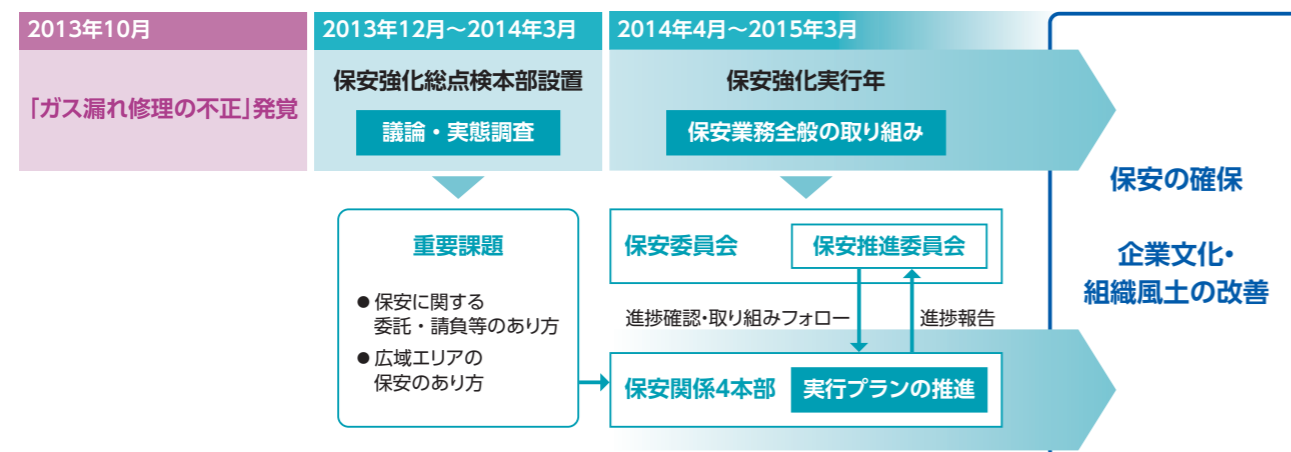
「保安強化実行年」の取り組み

保安強化総点検本部での検討

東京ガスは、2013年10月に発覚した「ガス漏れ修理の不正」の反省のもと、同年12月より「保安強化総点検本部」を設置し、導管ネットワーク本部、広域圏営業本部、リビング本部、エネルギー生産本部の保安関係4本部が主体的かつ積極的に議論を重ね、保安業務全般の総点検・課題整理を行ってきました。

その結果、「保安に関する委託・請負等のあり方」と「広域エリアの保安のあり方」を重要課題と位置づけ、検討を深めていくこととしました。これらの検討を通じて、グループ全体の企業文化・組織風土改善にもつなげていきます。

「保安強化実行年」の経緯



保安の強化に向けて

東京ガスグループにおいては、2014年度を保安強化に向けた取り組みを展開する「保安強化実行年」と位置づけ、保安関係4本部がそれぞれの保安特性を踏まえて、行動レベルでの業務活動の見直し、基準・マニュアル類の整備・仕組みの充実などに取り組んでいます。保安の取り組みを契機に、企業文化・組織風土の改善に向けては、現場での取り組み、スタッフの取り組み、部門・業務間の連携などにおいて、東京ガスグループが一体となって、一人ひとりの行動・仕事のマネジメントを見直していくところから進めています。

保安強化に向けた私たちの取り組み

導管ネットワーク本部



本部長 荒井 英昭

従来以上に災害に強く、安全なガス供給をめざします。

当本部の保安に関わる業務は、導管の維持管理や地震防災など多岐にわたっています。今回の事案の主な原因は、お客さまと当社との認識、協力企業と当社との役割や責任の認識、経営層と現場との考え方などにずれがあったことだと考えています。

重点的な取り組みとして、1つ目は、「ガス漏れ修理の不正」事象の再発防止策を講じること。2つ目は、広域

エリアの緊急保安や地震防災について、広域支社の業務支援を行うこと。3つ目は、内管や緊急保安業務などの固有の課題を解決すること。4つ目は、協力企業との向き合い方を見直すことです。当本部は2014年度を「変革の年」と捉え、保安強化に向けた対策に迅速かつ具体的に取り組む、災害に一層強い安全なガス供給体制をめざしていきます。

広域圏営業本部



本部長 安岡 省

本店地区と連携し、自己改革できる組織づくりに取り組みます。

当本部の広域支社や関係都市ガス会社は、サテライト基地の運営からガス機器の安全対策まで、一人が幅広い業務を担当する機会が多い一方で、設備数は限られており、イレギュラーな対応の機会が少なく、専門性を強化を課題としながら、保安人材育成に取り組んでいます。

重点的な取り組みとして、1つ目は、緊急保安の受付・

指令業務や地震など非常時の対応について、専門性の高い本店地区との連携を強めるなど組織的な工夫により、保安の品質を向上させること。2つ目は、保安事象の再発防止です。今回当本部でまとめた「保安十か条」を念頭に保安の原点に立ち戻り、基本的に忠実な作業を行うための仕組みの活用や強化に取り組む、お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう努めていきます。

リビング本部



本部長 幡場 松彦

お客さまや保安を第一に、現場実態に即した体制へと強化します。

当本部は、お客さまの敷地内の所有設備を対象とした保安を確保しています。そのため、日頃からお客さまに保安の必要性をご理解いただけるように努めること、保安業務を担う東京ガスライフバルや工事会社と目的を共有し、バックアップ体制を整えることが重要と考えます。

2014年度、当本部に「保安強化委員会」を設置しま

した。その中で行う取り組みとして1つ目が、夜間・休日や、至急工事などの協力企業へのバックアップ体制を強化すること。2つ目は、基準やマニュアルの見直しを行うことです。不明瞭な点や、基準と実態に不整合な点があれば解消し、現場と実態に即した体制を整えて、お客さまや保安を第一に考えた行動が一層確固たるものとなるように取り組んでいきます。

エネルギー生産本部



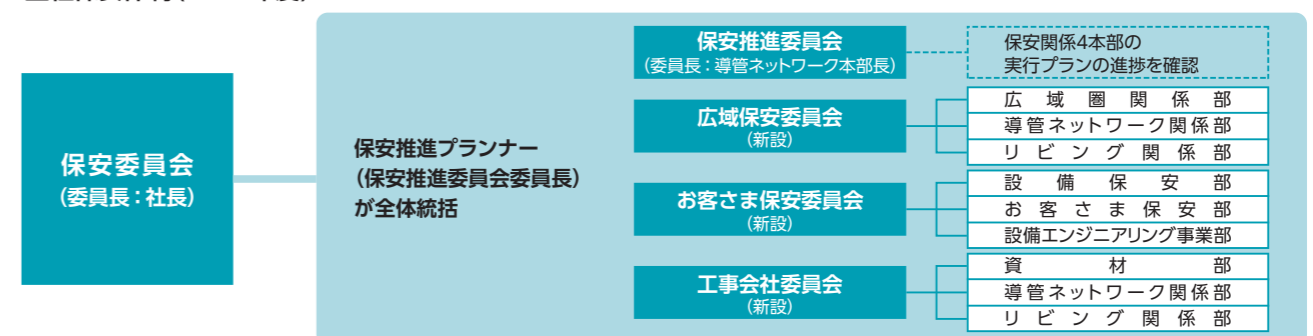
本部長 山上 伸

原点に立ち戻り、保安・安全の強化に向けた改善・改革を推進します。

当本部は、非常に大きなエネルギーを持つLNGを大量に扱っています。そのため、工場の操業管理・設備管理・セキュリティ管理などには常に細心の注意を払っています。また、年間350隻を超えるLNG船の受け入れには、海上での安全確保も重要であり、海上保安部や荷役関係会社など多くの関係者と緊密な連携を図っています。

重点的な取り組みとして、1つ目は、安全意識の高揚や責任の自覚など意識改革。2つ目は、現場経験の場を確保した若手社員の教育。3つ目は、専門的な知識・技術を持つ協力企業とのパートナーシップの更なる強化。4つ目は、マニュアル・基準の見直しです。各工場の基準やルールとの相違点を確認し、最良の方法を共有して全体の保安レベルを高めていきます。

全社保安体制(2014年度)



特集2 保安・防災の強化

地震防災対策

東京ガスでは、「2020ビジョン」において従来以上に災害に強く、安全なガス供給の実現を掲げ、大地震に「予防・緊急・復旧」の3つの取り組みで備えるなど、都市ガス供給の安全を確保するため、日夜取り組んでいます。

地震防災対策の3つの柱

予防

ガスをお届けする設備は、高い耐震性を備えています。

大規模地震の被害を最小限に抑えるため、都市ガスの製造・供給に関わる設備そのものを強固なものにするともに、各種の安全装置を二重三重に施しています。

重要設備の地震・津波対策をさらに強化し、被害を最小限に抑えます。

緊急

速やかにガス供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

お客様の安全確保のため、お住まい・建物単位でガス供給を停止するしくみや地域全体のガス供給を遠隔操作で停止できるシステムを設けています。

「2020ビジョン」の取り組み

防災ブロックの細分化と高耐震ブロックの形成に取り組み、ガス供給停止区域を最小限に抑えます。

復旧

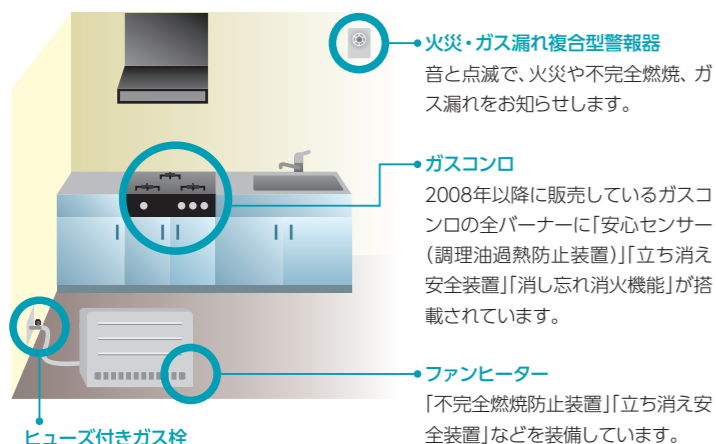
安全かつ速やかに、ガスの供給を再開します。

ガスの供給を停止した地域へのご不便を解消するため、日頃から準備・整備している資機材やシステムなどを十分に活用し、東京ガスグループの総力をあげて一日も早い復旧にあたります。

新たな復旧手法を導入し、被害状況に応じた最適な復旧方法を選択します。

ご家庭での安全対策

高度な安全機能をもつガス機器・設備



火災・ガス漏れ複合型警報器

音と点滅で、火災や不完全燃焼、ガス漏れをお知らせします。

ガスコンロ

2008年以降に販売しているガスコンロの全パーナーに「安心センサー（調理油過熱防止装置）」「立ち消え安全装置」「消し忘れ消火機能」が搭載されています。

ファンヒーター

「不完全燃焼防止装置」「立ち消え安全装置」などを装備しています。

ヒューズ付きガス栓

ガスソフトコードが切れたり外れたりすると自動的にガスを止めます。

防災訓練の実施

東京ガスでは、当社全社員と関係会社、協力企業を対象とした毎年の総合防災訓練や、地震時に初動対応の要となる供給指令センターでの年間100回以上の訓練を行っています。さらに、国や自治体との合同訓練に参加し、社員各自が万一の際に的確な行動をとるための体制を日頃から整えています。



2014年度総合防災訓練
首都直下地震を想定し、東京ガスグループ員約12,000名が参加

お客様の安全を守るしくみ

予防

1 LNGタンク

輸入したLNGを貯蔵するタンクは、大地震などの際でも、LNGが漏れ出す危険性はありません。



2 高圧・中圧導管

工場から地区ガバナまでを結ぶ高圧・中圧導管は、強度や柔軟性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。



3 ガスホルダー

一部のガスを蓄え、需要に応じて送出するガスホルダーは、何枚もの鋼板をつなぎ合わせた強固な構造です。



4 低圧導管

ガス導管延長の約90%を占める低圧導管には、伸びが大きく破断しにくいポリエチレン管を採用しています。



※ 東日本大震災で顕在化した事象を踏まえ、追加の耐震評価を実施しています。中央防災会議（内閣府）や学会などでの津波想定や耐震設計基準の議論を注視しながら、追加対策の必要性を判断しています。

緊急

5 地区ガバナ

地区ガバナはガスを中圧から低圧へ減圧し、お客さまのもとへ送ります。東京ガス供給エリアに約4,000基あり、地震計と緊急しゃ断装置が設置されています。



6 防災ブロック

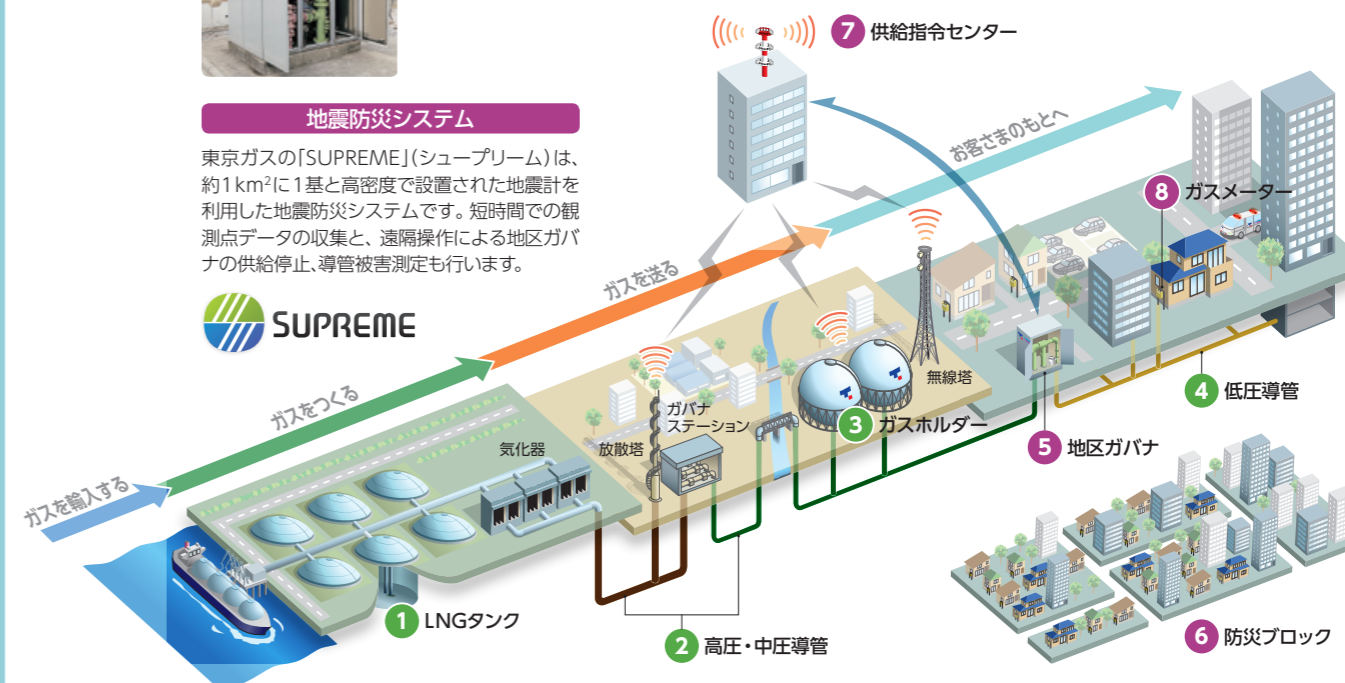
首都圏の導管網を中圧21ブロック、低圧207ブロックに分け、被害状況に応じ、ブロック単位で緊急措置（供給停止・供給継続の判断）を実施しています。
※2014年5月時点

7 供給指令センター

ガスの製造・供給を総合的に監視し、24時間365日体制で的確にコントロールしています。地震発生時には地震防災システムによる情報の収集、遠隔操作によるガス供給停止を行います。

8 ガスメーター（マイコンメーター）

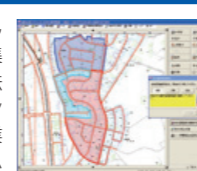
震度5程度以上の地震やガスの異常流出を感知すると、お住まい・建物単位でガス供給を自動的にしゃ断します。



復旧

復旧システム

ガスの供給を停止した地区の情報を収集し、最適な復旧方法を素早く判断するシステムや、復旧作業を管理するシステムを整備しています。



供給停止・復旧状況のお知らせ

テレビやインターネット等で、ガスメーターの復帰方法や、ガスの供給停止・復旧状況をお知らせします。



地震発生時のテレビ報道映像
ホームページ
※ガスメーターの復帰方法は備え付けの絵札をご覧ください。

応援体制の整備

大規模な災害時には、全国200余社の都市ガス事業者は一般社団法人日本ガス協会を通じ、復旧のために相互に協力する応援体制をとっています。

CSR3つの重点活動



社員が語るCSRの取り組み

エネルギーセキュリティの向上

都市ガスの安全を
24時間365日見守り、
お客さまの暮らしの安全を支えます。

緊急保安部 中央ガスライト24 木下 靖章



Q 「ガスライト24」の
使命と機能を教えてください。

私たちのミッションは、お客さまからのガス漏れやガス設備の使用等におけるトラブルの通報に対し、万一のときは緊急出動を行って事故を未然に防ぐことです。現在は5ブロック、48カ所の拠点でガス供給エリアをきめ細かくカバーし、そこに配置された約600名のエキスパートが24時間365日、常に最適な保安処置をとれるよう、出動体制を整備しています。ガス漏れなどの処置業務は、少しでも早くお客さまのもとへ到着できるよう各担当ブロックを越えて相互応援もしています。お客さまの身近なところでガスの安全を見守り、暮らしの安心を支えている緊急出動部隊が「ガスライト24」です。

Q 通報から出動、処置までの
流れについて教えてください。

お客さまセンターなどにガス漏れの通報があった場合、ただちに保安指令センターに転送され、私たち「ガスライト24」に出動指令がきます。

緊急車両は、必要に応じて緊急赤色灯を点滅させ、サイレンを鳴らしながら、最速ルートで現場に急行します。緊急車両には「EAGLE24*」というシステムを搭載し、保安指令センターと情報連携することで、迅速かつ的確な対応が実現しています。現場では、お客さまおよび作業環境の安全を確保した後、ガス漏れ検知器などを使って場所や原因を特定、二次災害を未然に防ぎ的確な処置を行います。処置作業が終了後、お客さまにご説明をして作業完了となります。

* 電話回線を使って、受付から指令、処置や完了報告まで保安指令センターと連携するシステム。

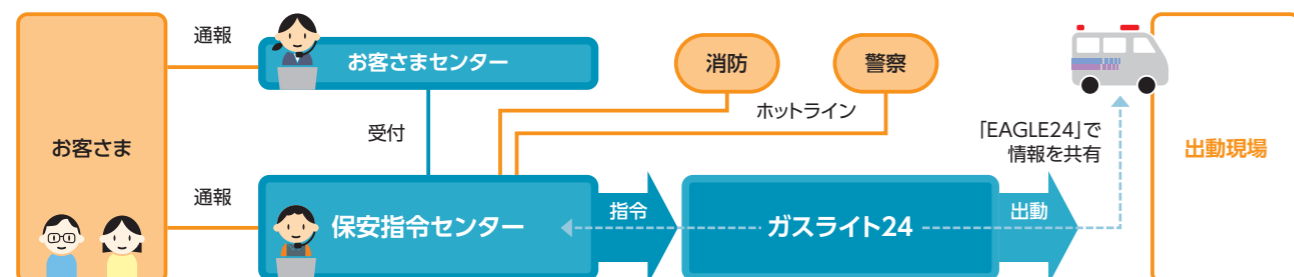
Q 「緊急保安マイスター」として
どのような取り組みを行っていますか。

さまざまなトラブルに対し、現場において迅速かつ的確に状況を判断し、何よりもお客さまの安全を確保することが最優先です。そのためには冷静な判断力と高度な技術力が必要であり、私たちは技術・技能認定制度を導入し、常にスキルアップを図っています。

私は「緊急保安マイスター*」として、若手の人材育成を課題に取り組んでいます。現場では自らの判断を迫られるので、知識や技術を教えるだけでなく、自分の頭で考えて判断させることを心掛けています。また、担当ブロックを越えた出動要請に対し、各ガスライトで同じ対応がとれるよう、全体のレベルアップに向けて他のマイスターとも連携をしています。今後もお客さまに安心していただけるように、取り組みたいと思います。

* 特に優れた技術・技能、知識を備えた緊急保安業務のエキスパートで、緊急保安技術・技能認定レベル(C級→B2級→B1級→A級→S級の5段階)のうちS級認定者の中から選出。

● お客さまの緊急通報から出動までの流れ



社外の方からの声

東京消防庁新宿消防署
警防課消防係
課長補佐兼係長 消防司令
高橋 直彦様



住民の安心を目的に、
幅広い分野で連携活動。

東京消防庁では、ガスに関する災害現場や火災調査検証において東京ガスと協力しています。ある日「建物からガスの臭いがする」と通行人から通報があり、消防隊が現場へ急行しましたが原因不明でした。間もなくガスライト24が到着し確認したところ、長年の経験から庭の榎の花の匂いと判明し、解決しました。通報者も安心し、私たち消防隊には教訓となり、やはり「ガスの専門家」だと思いました。この一件で組織の役割は違っても、地域住民の安心を目的に取り組む姿勢は同じであることを痛感するとともに、今後も緊密に連携することで安全で安心な街づくりに貢献できることを確信しました。

ガスライト24とともに、
お客さまの安全を守ります。

東京ガスの都市ガスをお使いのお客さまのガス設備点検を行う、定期保安点検業務に従事しています。点検で万一ガス漏れを発見した場合は、ただちにガスライト24に出動を依頼し、到着までの間お客さまや周囲の安全確保を行うとともに、原因がガス栓である可能性が高いときには自らガス栓修理を行い、迅速な対応を心掛けています。業務では基本作業とマニュアルの徹底を大切に、メンバーとともにさまざまな事例の共有や勉強会も行い、点検員のスキルアップに努めています。

お客さまのお役に立ちたいという想いで日々努力し、これからも地域の安全に貢献していきたいと思っています。

ライフバル社員の声

東京ガスライフバル川口
お客さま部 定期保安グループ
大久保 尚茂



緊急車両では「EAGLE24」で情報を確認

CSR3つの重点活動

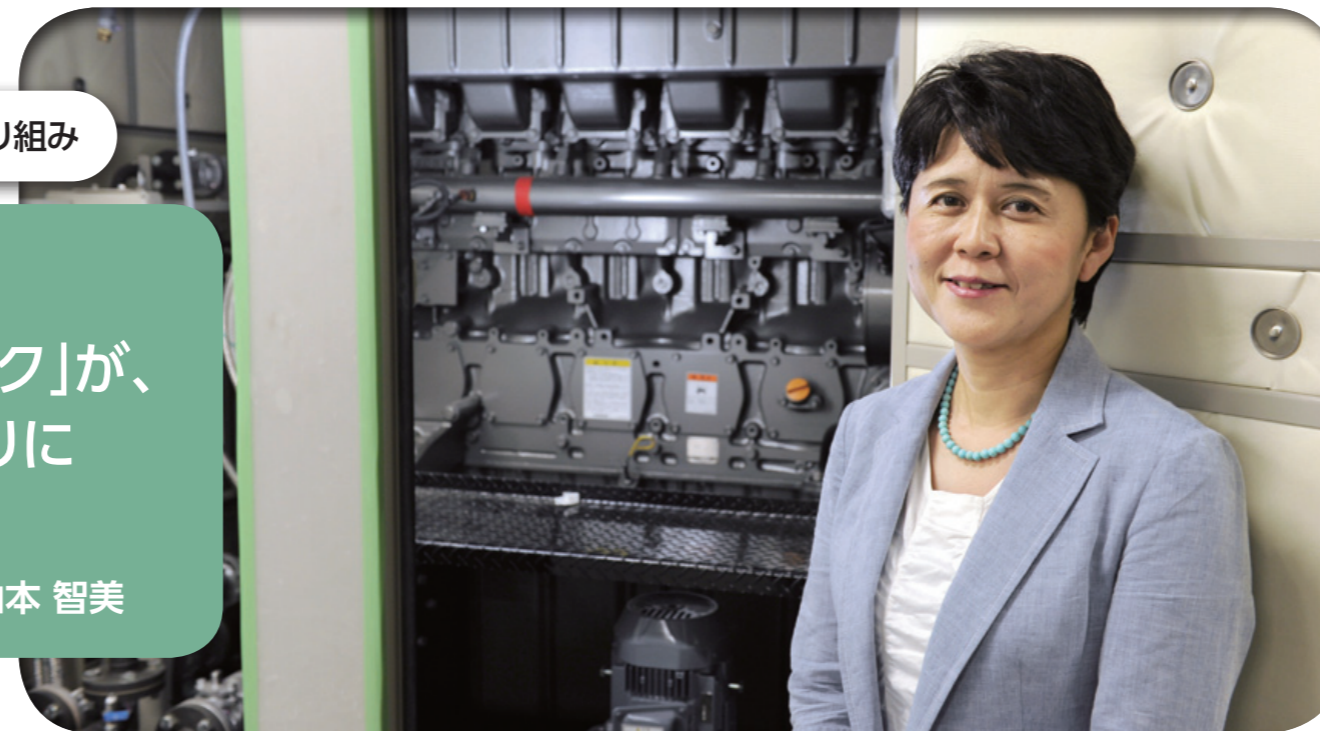


社員が語るCSRの取り組み

環境への貢献

「スマートエネルギーネットワーク」が、
環境性・防災性に優れた街づくりに
貢献します。

都市エネルギー事業部 地域エネルギー開発部 山本 智美



Q. “ガスコージェネ”が注目されているのはなぜですか。

「ガスコージェネレーション(略称: ガスコージェネ)」は、クリーンな天然ガスを燃料に、電気を使う場所で発電する分散型発電設備です。また発電と同時に発生する廃熱を冷暖房、給湯、蒸気などに無駄なく利用することができるため、エネルギー効率に優れたシステムとして、これまでも省エネ、省CO₂に貢献してきました。東日本大震災以降は、分散電源としての期待がさらに高まり、節電や電力ピークカットへの対応はもとより、BCP(事業継続計画)の強化や電源セキュリティの確保といった面からも導入されるお客さまが増え、急速に普及しています。

● 電気と熱をつくるガスコージェネレーション



Q. “スマエネ”を導入するメリットを教えてください。

ガスコージェネの特性を活かし、環境性・防災性に優れた街づくりを実現するのが「スマートエネルギーネットワーク(略称:スマエネ)」です。ガスコージェネを核として、地域で使用する電気と熱をネットワーク化するとともに、再生可能・未利用エネルギーを最大限活用し、これらのエネルギーや需要側の利用状況も含めてICT(情報通信技術)を使って的確にマネジメントすることで、最適なエネルギーシステムを構築します。これにより防災機能なども高まることから、都市の価値向上に貢献します。東京ガスでは2011年からの試験プロジェクトで省エネ効果を実証し、現在では、首都圏における都市再開発などで導入が進んでいます。

メリット

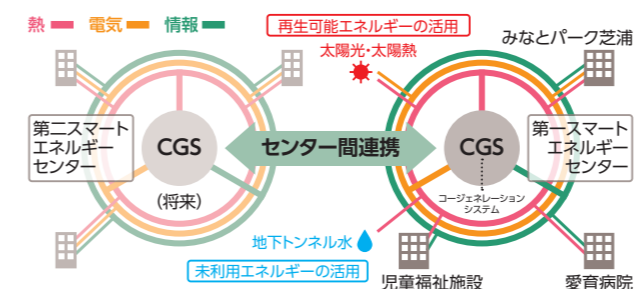
省エネ・省CO ₂ を実現	<ul style="list-style-type: none"> 都市ガスのクリーン性や廃熱の有効利用でCO₂の排出を削減 一次エネルギーを75~80%有効利用
節電・ピークカットに貢献	<ul style="list-style-type: none"> 系統電力の使用量を抑制し、電力ピークカットに貢献
エネルギーセキュリティ向上	<ul style="list-style-type: none"> 自立運転が可能のため、停電時も事業の継続が可能(BCP) 中圧ガス導管など地震に強いインフラ
再生可能エネルギーを補完	<ul style="list-style-type: none"> 天候に左右される再生可能エネルギーの出力不安定さをガスコージェネが補完

Q. 田町駅東口北地区スマエネプロジェクトの特色を教えてください。

東京ガスは田町駅東口北地区において、港区と連携してスマエネを構築するプロジェクトを進めており、環境性に優れ、災害に強い街をつくるという大きな役割を担っています。本エリアの特徴は、再生可能・未利用エネルギーの積極的活用に加え、SENEMS[®]*により需要側と供給側を最適に制御することです。これにより、目標に掲げるCO₂排出量45%削減(1990年比)を実現していきます。また、もう一つの特徴は、港区や愛育病院ほか事業者全員で「スマエネ部会」を形成し、目標実現に向けて官民が連携して取り組んでいることです。今後は、スマエネが社会課題をどう解決するのか、このプロジェクトを具体事例として多くの方々に伝えていきたいと思えます。

* スマートエネルギーネットワーク・エネルギーマネジメントシステムの略称で、需要家とプラント側をICTで連携し、エリア全体のデータを収集、需給制御、情報発信するシステム。

● 田町駅東口北地区のスマートエネルギーネットワーク



社外の方からの声

愛育病院
 新生児科部長
 加部 一彦様



高信頼の
 スマートエネルギーセンターと連携し、
 エネルギーセキュリティの向上を図ります。

田町駅東口北地区にできる新しい病院には、総合周産期母子医療だけでなく小児救急など、今までよりも大きなエネルギーを必要とする重要施設が増えます。これらの施設には冷温水等の安定かつ継続的な供給が必要不可欠であり、そのために冷温水等の全量を信頼性の高いスマートエネルギーセンターから受け入れます。また、エネルギー管理など一部をアウトソースし病院側の手間を省くとともに、適正管理によって省エネを実現し、エネルギーセキュリティの向上も図ります。愛育病院は、総合周産期母子医療の病院として、地域に貢献してまいります。

「田町プロジェクト」はスマエネの最先進事例。今後のスマエネの発展につなげます。

田町駅東口北地区プロジェクトの計画・設計・建設から運営まで(株)エネルギーアドバンスが関わり、その中で私はプラント建設までのプロジェクトのマネジメントを担当しています。今回、日本で初めて都市再開発エリアにスマエネを構築しますが、ほかに太陽熱を利用して地域に熱供給したり、SENEMS[®]により需給制御するのも日本で初めてです。省エネ性、防災性向上のさまざまな技術を取り入れるとともに、官民一体となった街づくりに取り組んでいます。高品質のプラントを建設し、運営面でしっかりと結果を出し成功事例とすることで、今後のスマエネの発展につなげていきたいと思えます。

グループ社員の声

(株)エネルギーアドバンス
 スマートエネルギーネットワーク
 システム部
 田町プロジェクトグループ
 坂齊 雅史



CSR3つの重点活動



社員が語るCSRの取り組み

地域社会への貢献

「エネルギー・環境教育」を通じて、
地域の皆さまのお役に立てる
企業館をめざします。

ガスの科学館 副館長 菊池 宏友



Q. 2014年4月にリニューアルした「がすてなーに ガスの科学館」について教えてください。

「がすてなーに ガスの科学館」(東京都江東区豊洲)は、2006年6月の開館以来、小学生を中心とした校外学習施設、また東京ガスの事業をお伝えする企業PR館として、主に天然ガスの環境性や利便性などを訴求してきました。

今回のリニューアルは、2014年3月に閉館した「環境エネルギー館」(神奈川県横浜市鶴見区)との統合に伴うもので、環境エネルギー館が15年間培ってきた環境教育のノウハウを継承し、天然ガスを中心とした「エネルギー」「環境」を訴求する東京ガスの中核施設として新たにスタートしました。今後は、これまで行ってきたエネルギーに関する教育や広報活動に加え、「環境教育の充実・強化」という役割も担うことで、さらに地域社会への貢献を深めていきたいと考えています。



旧ガスの科学館(1986年設立)を継承する形で現在地に移転し、2006年6月にオープン



「なるほど!」を実感できる体験型の展示



展示体験で得た知識や理解をさらに深めるサイエンスショー

Q. ガスの科学館が校外学習の場として、大切にしていることは何ですか。

ガスの科学館のコンセプトは、“科学と暮らしの視点から、エネルギーの「?」(はてな)を学び「!」(なるほど)を実感”していただくことです。単に「見る」だけでなく、自らの感覚で気づき、理解し、考えてもらえるよう、見て触って感じることができる体験型の展示による学びを重視しています。また、入館から退館までをご案内する「コミュニケーター」が、子どもたちとの双方向の対話を通じて気づきや理解を促し、主体的に学ぶお手伝いをしています。その他、液化天然ガスの冷熱を学べるサイエンスショーや、エネルギーや地球環境に関わるクイズ大会等も開催しており、校外学習の場として、さまざまなプログラムでお迎えしています。

Q. 今後、どのようなことに力を入れていきますか。

当館には小学校団体はもとより、地域のお客さま、行政、企業等さまざまなステークホルダーの皆さまにご来館いただいておりますが、当館の見学を通じて、エネルギーに関わる課題や、省エネ、ごみ問題、地球温暖化、生物多様性などの環境問題を、自分のこととして捉えていただけるようなご案内をしたいと思っています。お客さまの気づきや解決に向けた行動の一つひとつが、地域社会に良い結果をもたらしていくと考えるからです。そのためにも、当館のコミュニケーターが、エネルギーや環境に関する知識をさらに深めるとともに、さまざまなステークホルダーのご要望に的確に対応できるコミュニケーション力を高めることにも取り組んでいきます。そして、「また来たい」というリピーターを増やし、多くのお客さまから親しまれる企業館にしたいと考えています。



子どもたちの気づきや理解を促すコミュニケーター

社外の方からの声



豊島区立高松小学校
校長

水越 俊行様

“生きる力”を育む「なるほど!」を。

エネルギー問題が混沌とし環境問題への関心が高まりつつある中、学校教育においても未来を担う子どもたちがエネルギーや環境について、自ら気づき、考え、そして「なるほど!」と実感し行動するプロセス(=“生きる力”)の育成が求められています。

「がすてなーに ガスの科学館」が、暮らしを支えるエネルギーである都市ガス、そしてガスと地球環境との関わりについて、なかなか学校現場では体感できない「なるほど!」を提供する校外学習施設として10年後、20年後、30年後の大人づくりに貢献されることを期待しています。

バスツアーを通じて、
お客さまとのコミュニケーションを深め、
都市ガスへの理解を促しています。

お客さまにガスを安心して安全に継続してお使いいただくPR活動の一環として、町内会や老人会などの団体向けバスツアーを2009年より実施しています。ガスの科学館は、実験や体験を通じ、都市ガスへの理解が深まると好評です。私たちがバスツアーで大切にしているのはお客さまへのおもてなし。一日楽しく過ごしていただき、お客さまからたくさん声をかけていただくことを何よりも励みにかけています。それがひいては会社への高評価につながると信じているからです。これからも地元に基づいた企業として地域とともに歩み、地域の安全な暮らしに貢献したいと思っています。

ライフバル社員の声



東京ガスライフバル西東京
お客様推進室
室長

佐藤 栄次

ステークホルダーダイアログを開催

CSRの取り組み向上に向けたコミュニケーション

東京ガスはCSRを推進するうえで、ステークホルダーダイアログを自分たちの取り組みの方向性検証と改善につながる重要な活動として捉え、定期的を実施しています。今回は、日本広報学会理事長の清水正道氏をお招きし、東京ガスのCSRの取り組み向上をめざしたコミュニケーション活動のあり方について話し合いました。



ステークホルダーダイアログ 2014

日時 2014年6月17日(火)
場所 東京ガス(株) 本社会議室
出席者 ステークホルダー:1名
ファシリテーター(進行):1名
東京ガス:役員2名、社員6名

東京ガスグループは、2013年度にCSR指標を設定し、今年度からそのPDCAの状況を報告することで、これまで以上にステークホルダーとの対話の活発化をめざしています。これらの活動の一環として、今回のステークホルダーダイアログでは、変わり続ける社会からの期待を捉え、今後のCSRの取り組み向上につなげるため、どのようにコミュニケーション活動を行っていくべきか意見交換をしました。

●ステークホルダー 清水 正道氏
日本広報学会理事長



●ファシリテーター(進行) 山吹 善彦氏
(株)シータス&ゼネラルプレス
CSRコミュニケーション 担当部長



●東京ガス参加者 三神 正博 取締役常務執行役員
傳 清忠 執行役員 広報部長
三宅 智 広報部 CSR室長
内海 隆宏 総合企画部 経営計画グループマネージャー
加島 弘敏 コンプライアンス部 コンプライアンス推進室長
中塚 千恵 環境部 環境推進グループマネージャー
岩下 雅人 広域企画部 地域広報推進グループ
芥川 弘一 リビング営業部 リビングPRグループマネージャー



主なご意見と東京ガスの回答

● 東京ガスの情報発信についてのご意見

東京ガスにおける多様なコミュニケーション活動を、より効果的に進めていくために、短・中・長期の時間軸と、対象・目的・指標・手法・アウトプット等の空間軸で整理し、戦略的に考えるべきです。その結果については、数字や達成度合いだけでなく、ステークホルダーの認識や行動を変えていくことにつながっているかもみるべきです。

回答

コミュニケーション活動を時間軸と空間軸で整理するという視点は、参考にしたいと思えます。また、ステークホルダーとのコミュニケーション活動は双方向であることが重要と考えていますが、これまでのCSR報告書では、取り組み状況の報告のみとなっていました。この課題を踏まえ2014年度から、CSR指標を開示することになりました。PDCAの状況を真摯に発信することで、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションをより深め、ステークホルダーの声を活かしたCSRの推進につなげていきたいと考えています。

● お客さまとのコミュニケーションに対するご意見

コミュニケーションとは関係づくりです。個人が受け取ったメッセージの解釈や理解は一人ひとり異なり、また、企業と個人では情報量やコミュニケーションの方式も違います。そのことが、企業と個人、一般社会との間で段々ずれが大きくなってくると、ギャップになる。このギャップの解消が重要です。そのために、従業員一人ひとりが個々のお客さまと継続して、真摯に実際に向き合う場をつくっていくことが大切です。

回答

お客さまとのコミュニケーションは、従業員一人ひとりが日々の事業活動を通じて行っていますが、潜在的なニーズを把握するためには、信頼関係が重要と考えています。当社部門の中では、新規のお客さまのもとへ60回訪問してようやく本当のお客さまになっていただけるという考えもあり、お客さまの信頼を得るためには、対話と継続性が必要との意識醸成を行っています。今後も、現場に足を運び、お客さまと直接のコミュニケーションを大切にしていきたいと考えています。

● インナーコミュニケーションに対するご意見

各部署が、ツールやメッセージなどそれぞれの想いや方法で発信を行っている、コストがかかると同時に、バラバラなメッセージが伝わり企業イメージが出てこない、企業イメージも向上しない、ということになりかねません。各部署の情報を事前に提示して、それぞれの計画や効果的な方法を、全社的に検討するなどの社内調整が有効です。伝えるコミュニケーションのために、インナーコミュニケーションをどのように取り組まれていますか。

回答

東京ガスグループのCSR活動の向上をめざし、関係部署を構成メンバーとするCSR諸活動連絡会を開催し、各担当者が、具体的な浸透策や支援活動の情報交換を実施しています。担当者間の連携が強化されるだけでなく、計画的な活動や効果的な発信を行えるなどの効果も出ています。また、当社が行うさまざまなコミュニケーション活動についても、部門間の連携を深め、より効果的かつ整合性のある統一したものになるよう検討を進めています。

● リスクコミュニケーションについてのご意見

リスクコミュニケーションには、予防保全と事後のコミュニケーションがあります。予防保全に有効なのは、継続的に相互の信頼関係を築くこと、事後に必要なのは、リスク対応への準備です。リスク発生時の最大のコミュニケーターはトップです。情報の内容も然ることながら、被害を被った方に対する配慮あるコミュニケーションの仕方が問われます。そのために基本的な考え方は常に一貫しておきながら、状況に応じた方策を予め考えておくべきかと思えます。

回答

東京ガスグループでは、教育研修によるコンプライアンス啓発活動と、相談窓口の的確な運営によるリスクの早期発見・モニタリングに注力しています。リスクが顕在化した場合は、エスカレーションルールに則り、迅速に、まず第一報を経営トップ層に報告するよう、グループ員に周知徹底しています。予防保全と事後のコミュニケーションについては、今後も万全を期して対応してまいりたいと思えます。

ご意見を受けて



当社グループ員が日々お客さまと接する上で、「安心・安全・信頼」のブランド価値は事業の根幹です。今回のダイアログを通じて、電力・ガス市場の環境が大きく変化する中において、改めて全社的な情報を共有し整理した上で、社内外のコミュニケーション活動に取り組み、このブランド価値を高めていくことの重要性を感じました。今後ともエネルギー事業者としての社会的責任と公益的使命を常に念頭に置き、さまざまなステークホルダーから寄せられる期待をしっかり受け止め、経営に反映すべく努めてまいります。

取締役常務執行役員(CSR担当役員) 三神 正博

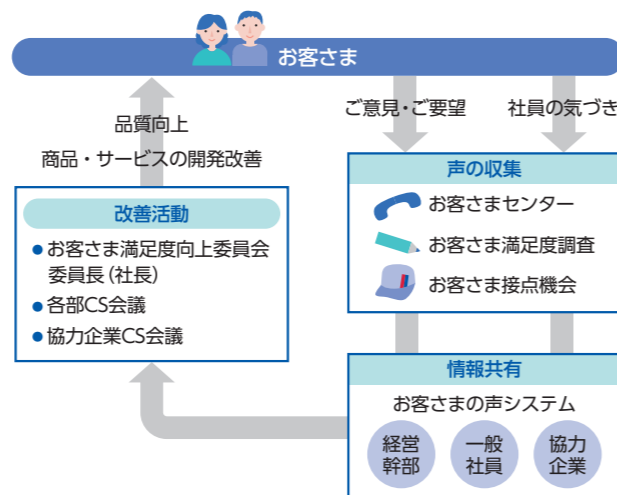
お客さまとともに

東京ガスは、お客さまに選ばれ続けるために、「お客さまに何を提供したか」ではなく、「お客さまにご満足いただけたか」を大切にしています。「常にお客さま満足の向上をめざし、価値の高い商品・サービスを提供する」という考え方のもと、お客さまの声を活かしたグループ経営を行っています。

お客さまの声を経営に活かす仕組み

東京ガスでは、お客さまの声を商品やサービスに反映することで、品質を高めていくことが重要であると考えています。お客さまセンターへの電話、インターネット、お客さま満足度調査などを通じていただいたご意見・ご要望は、経営トップも含め社内で共有し、日々の改善活動、品質向上などに積極的に活用しています。

2013年度は1万5,625件のご意見・ご要望をいただきました。内訳は、感謝(12.7%)、ご不満(18.9%)、制度要望(68.4%)です。こうした声を踏まえ、36件の業務改善を行いました。その一部は、東京ガスのホームページを通じてお客さまにもご報告しています。



お客さまの音が形になりました

改善例

お客さまの声

東京ガスホームページで、ガス設備定期保安点検の期日変更をできるようにしてほしい。

改善しました

インターネットによるガス設備定期保安点検の日時変更受付を導入しました。
(受付時間：午前7時30分～深夜0時まで)



地域密着の東京ガスライフバル体制

東京ガスは、お客さまの多様化するライフスタイルやニーズにきめ細かく対応し、「一件一件のお客さまとの親密な関係づくり」をめざすために、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する「東京ガスライフバル」を設立しました。

ガス設備定期保安点検や検針業務、ガス機器の販売・修理・設置およびガスの開閉栓業務などを行っています。(63ブロック、42法人、2014年4月1日現在)

株主・投資家とともに

東京ガスのIR活動は、資本市場とのコミュニケーションを通じて、経営の健全性・透明性を確保するとともに、資本市場の期待を経営に反映させ、東京ガスグループに対する理解と信頼の向上をめざします。

利益配分方針

2011年11月に発表した「2020ビジョン」では、2012～2020年度計の連結営業キャッシュフローを、2兆2,400億円と計画しています。これに、このほかのキャッシュインを加えた2兆4,800億円のうち、17%にあたる4,200億円を株主還元充当します。配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策のひとつとして位置づけ、総分配性向(連結当期純利益に対する配当

と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度といたします。また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。2013年度は、前年度と同じく1株あたりの配当金10円を継続しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社への理解を深めていただくために、機関投資家・証券アナリストの皆さまを対象とした決算説明会の開催や、経営トップによる個別ミーティングを積極的に行っています。個人株主の皆さまには、配当金通知と同封で、事業内容や決算概要を報告する「東京ガス通信」を送付するほか、当社ショールームや工場などの施設見学会を開催しています。個人投資家の皆さまには会社説明の場も積極的に設けています。

また、ホームページに、決算説明資料を掲載するほか、機関投

資家向けと個人投資家向けのページを設けて、ニーズにお応えするタイムリーな情報発信に努めています。

株主・投資家対応実績(2013年度)

内容	実施回数(回)
決算説明会、供給計画説明会 ※テレフォンカンファレンス含む	5
投資家との個別ミーティング(うち海外投資家訪問)	358 (116)
個人株主向け施設見学会	8
個人投資家説明会	8

お取引先とともに

公益的使命と社会的責任を果たすために、お取引先との関係においても、購買活動の行動基準を定めたり、信頼関係の構築に努めるなどの活動を日々行っています。

購買活動の行動基準

東京ガスは、1992年にオープンかつ公平・公正な購買活動を徹底するため行動基準および基本方針を定め、2000年7月よりこれらをホームページに公開しています。今後も、これらの基準・方針をもとに透明性が高く、公平・公正な取引を基本としたお取引先との信頼関係を確立し、ともに「安心・安全・信頼」のブランド価値の向上に努めていきます。

購買活動の行動基準

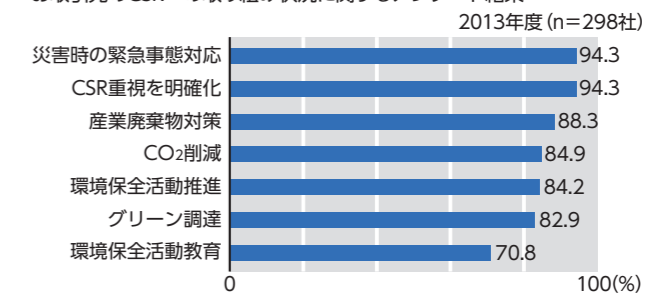
オープン	良質で安全かつ経済的であれば、国内外を問わず幅広く調達することを基本とし、その手続きも理解しやすい簡素なものとしています。
公平・公正	お取引先については、品質・価格・信頼性・納期の確実性・アフターサービス・既設設備との整合性・技術力・経営状態・CSRへの取り組み姿勢などを総合的に勘案し、経済合理性に基づいて公平・公正に選定します。
相互信頼	公平で公正な購買取引を通じて、お取引先の皆さまとの信頼関係を確立し、相互の発展のもと協働して「安心・安全・信頼のブランド価値」の維持向上に努めます。経済的で安定した都市ガスの供給には、お取引先の皆さまとの相互信頼に基づき、品質の確保を前提に、適正な価格で、納期以内に、安定して供給していただくことが不可欠であると考えます。
CSRへの配慮	(1)コンプライアンス 購買取引は、当社およびお取引先の皆さまの双方が、労働や人権等に依る法規を含む全ての関連法規とその精神、社会規範および企業倫理を遵守すべきであると考えます。 (2)環境の保全 循環型社会の実現を目指し、経済的条件に環境性の観点を加え、グリーン購入を推進します。

お取引先とのコミュニケーション

購買活動の行動基準・基本方針に加え、主な調達品目、調達手続きをホームページに公開し、随時取引参加の機会を提供しています。

お取引先とは、日頃から面談などの機会に情報を共有し、双方向のコミュニケーションを図っています。また、毎年お取引先に各社の概要、コンプライアンスや環境への取り組みなどについてアンケート調査を行っています。調査の結果、必要な場合には各社役員と面談を行っています。

お取引先のCSRへの取り組み状況に関するアンケート結果



※ 質問に対し「取り組んでいる」と回答した企業 (%)
※ 調査対象は前年度に一定以上の取引のあるお取引先に限定

従業員とともに

東京ガスでは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる「活力あふれる組織」の実現をめざし、さまざまな制度を整えるとともに、「働きやすい職場づくり」のための支援制度を整え、制度利用のための意識啓発にも力を入れています。さらに、従業員の健康と安全な職場環境の整備も進めています。

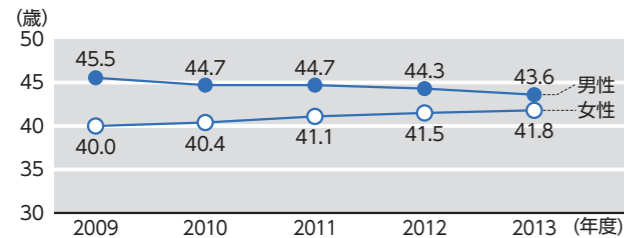
※データは全て東京ガス単体

ダイバーシティへの取り組み

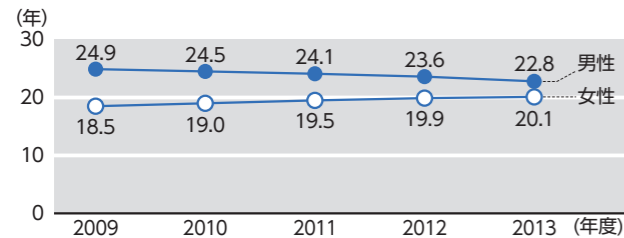
女性や若年層の積極的な登用

女性や若年層なども積極的に登用・育成を行うなど、性別や学歴などにかかわらず、一人ひとりの能力・成果を反映した公正な処遇を徹底しています。

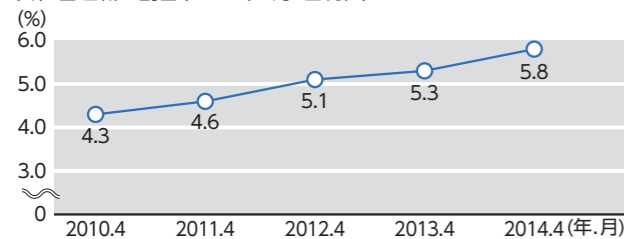
男女別平均年齢(2014年3月31日現在)



男女別平均勤続年数(2014年3月31日現在)



女性管理職の割合(2014年4月1日現在)



人材育成制度

東京ガスの人材育成制度

「人は仕事を通じて成長する」という認識のもと、「職場での上司による仕事を通じた指導育成(OJT)」を中心に、「教育・研修(Off-JT)」「本人による自己啓発」および「異動・ローテーション」などを効果的に組み合わせることによって、従業員の能力開発を行っています。また、「仕事を通じた自己実現に、自らの働きがいを見出す」ことができるよう、人材公募制度やキャリアプラン面接などを実施しています。

複線型人事制度

2013年4月から、社員一人ひとりの持ち味・強みをきめ細やかに評価し、人材育成を一層促進するとともに、組織成果の最大化を追求する複線型(貢献タイプ別)人事制度を導入しました。

採用状況(新卒)の内訳(2014年4月1日現在) (名)

区分	2010	2011	2012	2013	2014(内訳)	
院・大卒	102	109	98	108	176	男性136 女性 40
高卒	164	155	155	161	130	男性122 女性 8
合計	266	264	253	269	306	男性258 女性 48

※ 高専卒は院・大卒に含む

再雇用制度(セカンドライフ支援制度)

定年を60歳としていますが、「改正高齢者雇用安定法(改正高齢法)」施行以前から、継続雇用制度に該当するセカンドライフ支援制度を導入し、能力・意欲を有する従業員に対して適切な雇用機会を提供してきました。さらに、改正高齢法施行に伴い、「具体性・客観性のある採用・契約更改基準」を明確化し、労使協定を締結しています。

定年退職後の再就職状況(2013年度)

定年退職者数(比率)	64名(18.8%)	
再就職者数(比率)	東京ガス*1	239名(70.3%)
	関係会社など	37名(10.9%)
早期退職*2	21名	

*1 先任契約社員(準社員)として採用された人数

*2 セカンドライフ支援のひとつで自らの選択により早期退職制度を利用した人数

障がい者の雇用

障がいを持つ従業員が健常者と同じ職場で各種業務に従事しています。今後も障がい者雇用を促進するため、障がいの内容や程度に合わせて設備を改良し、安全で働きやすい環境整備を行うとともに、さらなる就業職場・職域の拡大を進めていきます。なお、2014年4月現在、147名が在籍しており、法定雇用率を達成し、2.06%の実績となっています。

複線型人事制度の概要

	めざす姿
エキスパート	特定の領域における業務経験を通じて得た技能・技術・知識や人望を活かし、東京ガスグループの現場をまとめる、またはサポート業務を推進する
ジェネラル	さまざまな業務経験を通じて得た技能・技術・知識をもとに得意分野を磨きながら、全体最適の視点をもって東京ガスグループの事業を推進する
ビジネス・フェロー	専門分野における高度な技能・技術・知識によって、東京ガスグループのソリューションやイノベーション機能の向上を推進する

働きやすい職場環境づくり

ワークライフバランスの推進

「次世代育成支援対策推進法」施行以前から、仕事と子育ての両立をはじめとした、働きやすい職場環境づくりの支援を推進しています。2014年4月には、育児勤務の適用期間を小学校3年生修了までから小学校6年生修了まで拡充するなど、社員が働き方を柔軟に選択できるよう、法定の規定を上回る育児休暇および育児勤務の制度を整備しています。

諸制度の利用者数(2013年度)

育児休暇(子が満3歳に達した直後の4月末まで)	72名(うち男性1名)
育児勤務(妊娠中および子が小学校3年生修了まで)	226名
介護休暇(3年以内)	1名
介護勤務(2年以内)	1名
ボランティア休暇(年間5日を上限に特別休暇を付与支給)	77名
リフレッシュ制度(30・35・40・50歳に適用)	631名

労働安全衛生の取り組み

労働安全衛生活動の基本理念

安全衛生は、働く人の命と健康を守るという、まさに企業が負う社会的責務であり、企業存立の基盤です。また、東京ガスがお客さまに対して標榜している「安心・安全・信頼」という企業ブランドは、安全衛生を確保し続けることによって受け入れられるものであり、企業経営上最も重要な課題だと考えています。

東京ガスは、安全衛生の確保を最優先し、安全衛生関係法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底するとともに、災害・事故のリスクの撲滅に努め、「安全衛生のエクセレントカンパニー」をめざしています。さらには、関係会社、協力企業を含めた東京ガスグループとしての安全衛生が、高いレベルで確保されていくよう、最大限の支援に努めていきます。

健康の保持・増進

健康の保持・増進に向け、一次予防(産業保健活動)の強化として、産業保健チームを設置し、職場に直接赴いて行う健康相談・職制相談・健康教育にきめ細やかに取り組んできました。また、健康配慮の前提である健康診断の100%受診を徹底し、疾病の早期発見・外部医療機関の有効活用・有所見のフォローな

ほかにも、介護休職・介護勤務、不妊治療や子・孫の学校行事などへの参加に利用できる休暇など、多様な働き方に対応した諸制度を整備しており、社員に広く活用されています。

定時退社Day

「掲げた目標を所定内労働時間できちんと達成する」ことを意識し、限られた時間でより高い成果をあげる仕事の進め方を再確認する契機として、毎月「定時退社Day」を設けています。

人権の尊重 ～元気の出る職場づくり～

東京ガスグループ全体の企業力を高めるには、人権を尊重し、多様性を受容する企業風土の醸成が大切と考え、「公正な採用選考」と「差別のない明るい職場づくり」を人権啓発の原点と考え、諸施策に取り組んでいます。

「元気の出る職場づくり」をテーマとした各種人権啓発研修の参加人数はグループ合計で毎年約10,000名にのぼります。また社内外に相談窓口を設置し、職場でのコミュニケーションをサポートする体制を整備しています。

どに努めてきました。今後も、職場・個人との連携を一層密にし、メンタルヘルスをはじめとした健康相談・職場環境改善・疾病の再発防止対応などを継続強化していき、心身の疾病予防および健康の保持・増進を図っていきます。

労働災害の防止

すべての安全衛生活動をPDCAサイクルに基づいて進めるしくみである労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を、2006年度から全社的に導入するなど、労働安全衛生活動を一層強化しています。また、従業員の階層別教育や「衛生管理者研修」「安全管理者選任時研修」「職長教育」などを開催し、法定管理者養成教育も積極的に実施しています。

交通事故の防止

交通事故防止のため、独自の社内運転ライセンス制度により、各種の運転訓練を実施しています。ライセンス更新時には、ドライブレコーダーによる運転診断と外部インストラクターによる添乗指導を実施するなど、個々の技能レベルの向上を図っています。さらに、各職場に「安全運転指導員」を配置し、定期刊行物なども活用して啓発活動に努めています。

コーポレート・ガバナンス

東京ガスは、経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化および経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

コーポレート・ガバナンス推進体制

2002年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘しています(2014年6月末現在、取締役は社外取締役3名を含む11名)。さらに、社外取締役・社外監査役の代表3名、および社内取締役2名で構成される諮問委員会を設置し、役員候補者の選定および役員報酬の審議を行い、取締役会に答申しています。社外監査役については従前より2名招聘していましたが、2006年より1名増員し、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施しています。

また、取締役会付議事項をはじめ、経営に関わる重要な事項については、原則として毎週開催される経営会議において審議

し、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現しています。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度の導入により、執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督するとともに、必要に応じて取締役会へ報告させています(経営責任および執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としています)。なお、「経営倫理委員会」をはじめ経営上の重要課題に関する会議体を適宜設置し、情報の共有化と全社的な方向性の審議・調整・決定を行っています。

このように当社は、社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化することなどを通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築しています。

内部統制

経営の適法性・健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、「当社および関係会社の業務の適正を確保する体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を策定し、適切に運用しています。

「内部統制報告制度」への対応

金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に対応するた

めに、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に関わる内部統制を整備・運用するとともに、その状況を評価し、必要に応じて改善しています。なお、同制度に従って作成した、財務報告に関わる内部統制が有効であるとした直前の連結会計年度に関する内部統制報告書については、監査人からすべての重要な点について適正に表示しているとの意見表明がなされています。

監査体制

監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査人監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めています。

内部監査部門

内部監査組織として監査部(人員36名:2014年4月1日現在、内部統制報告制度対応業務を含む)を設置し、会計、業務、コンプライアンス、情報システムならびにリスク管理等に関わる観点から専門的な監査を効果的に実施できる体制を整えています。

グループ内監査の連携

監査役、関係会社監査役、監査部が、定期的に意見交換などを行っています。連絡会や研修会などを実施し、密接な連携を取りながらグループ全体で効率的かつ有効な監査を実施できる体制を構築しています。

2013年度、関係会社監査役連絡会は4回、関係会社監査役研修会は4回実施しました。

リスク管理体制

全社的リスク管理体制(ERM=Enterprise Risk Management)

2003年度に全社的リスク管理(ERM)体制を構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、「グループ重要リスク」を明文文化しています。2008年度に「リスク管理委員会」を設置しERM体制の整備・運用状況をチェック、経営会議に報告し、承認を受けています。

このような体制のもと、当社各部門および関係会社に「リスク管理推進者」を約120名配置し、ERMを推進しており、毎年リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を行い、ERMのPDCAサイクルが確実に回る体制となっています。

コンプライアンス

東京ガスでは、以下の3点を基本に、関係会社および東京ガスライバルとともにコンプライアンス推進に取り組んでいます。

1	コンプライアンスマインドの醸成	コンプライアンスを重視した判断・行動を、役員・従業員一人ひとりが実践していく、価値観・企業風土の確立をめざしています。
2	基本方針に基づき各部門が連携した取り組みの展開	経営倫理委員会が策定する基本方針のもと、東京ガスグループの各部門が、それぞれの業務に密着した具体的かつ主体的な取り組みを展開しています。
3	コンプライアンスPDCAサイクルの確立	事業内容や法的環境の変化を踏まえ、柔軟で永続的な活動を行うために、コンプライアンスの視点で業務を見直し改善につなげるPDCAサイクルを確立し機能させています。

コンプライアンス推進体制

社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、当社での取り組み全般を経営レベルで審議するとともに、諸施策の実施状況の把握と、次年度以降の活動の確認を行っています。また、コ

危機管理体制

ライフラインを構成する公益事業者であるため、長年にわたり危機管理体制を整備してきました。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震等の重大な自然災害およびパイプライン・工場の重大事故等、あらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備しています。また、定期的な訓練を実施するとともに、事業継続計画(BCP=Business Continuity Plan)を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

ンプライアンス部が、各ユニットにおけるコンプライアンス推進体制の整備、研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、相談窓口の運営、社内外への情報発信など幅広い活動を推進しています。コンプライアンスマインドを醸成するため、「私たちの行動基準*」を継続的に周知・徹底しています。

* すべての従業員が共有すべき判断・行動の指針を示したもの

コンプライアンスリスクへの対応

社内外に設けた相談窓口を適正に運営することにより、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決し、企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。また、グループコンプライアンス推進活動の効果把握するために、全従業員を対象とした意識調査を定期的に行い、次年度以降の取り組みに活かしています。さらに、監査部コンプライアンス監査グループが、当社および関係会社を対象として法令ならびに企業倫理や社会規範遵守の観点から、リスクが発生する可能性や重要度に着目した監査を行い、指摘事項についての改善状況を翌年フォローアップし、着実なリスク改善に努めています。

ガス漏れ修理の不正に関する経済産業省からの指導について

P16-17 特集2:保安・防災の強化
より一層の安心・安全をめざして「保安強化実行年」の取り組み

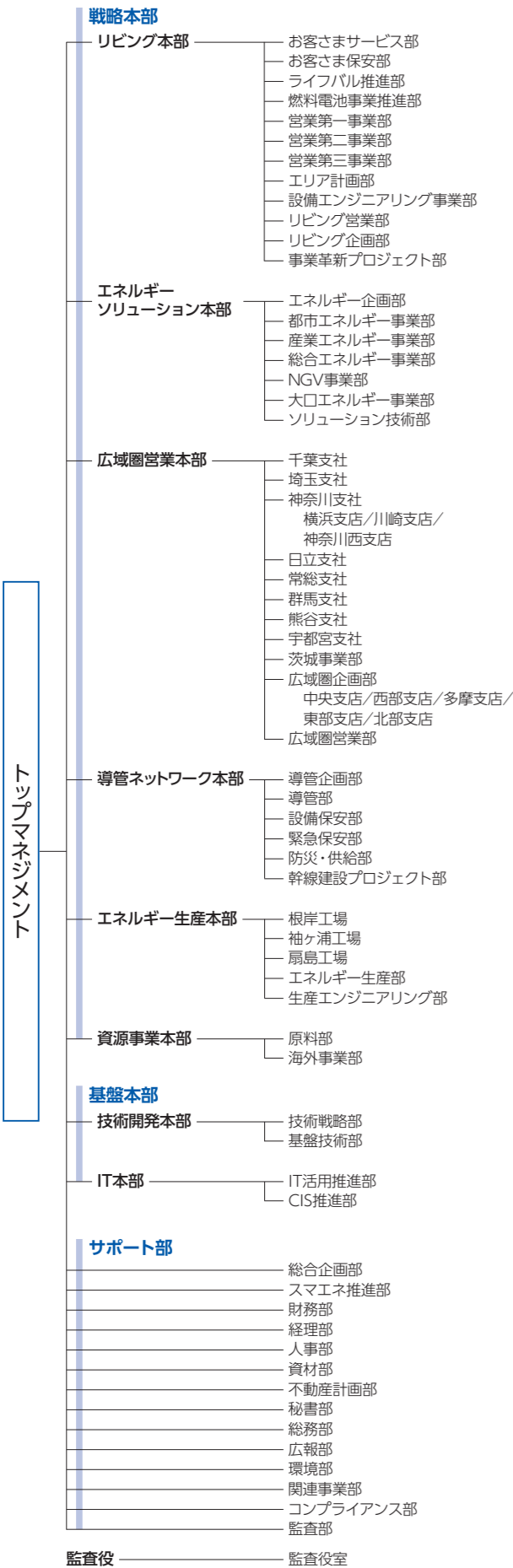
事案	2013年12月、当社は、道路に埋設されているガス管のガス漏れ修理について虚偽の修理報告をし、ガス漏れを放置する不正を行っていたことに関して、経済産業省から嚴重注意を受けました。
改善・再発防止策	このことを重く受け止め、二度とこのようなことを起こさずお客さまに安心してガスをお使いいただけるよう努めてまいります。 ●業務チェック体制の是正、ルールの不備および運用の不徹底の解消とともに、経年したガス管の取り替え等を推進してまいります。 ●本事案をグループ全体の課題と捉え、2014年度を「保安強化実行年」と位置づけ、企業文化・組織風土の改善に資する取り組みを含め、グループ全体として抜本的な保安強化の取り組みを年間を通じて進めてまいります。

会社関連情報

東京ガス 関係会社一覧 検索

東京ガス お客さま窓口一覧 検索

東京ガス組織図



東京ガス関係会社一覧

リビング本部	
(株)ガスター (給湯部門)	ガス機器の開発・製造および販売
(株)キャプティ (リビング部門)	ガス内管・給配水・新築工事
トーセツ(株)	給排気設備・都市ガス供給に関わる安全設備等の設計・施工・保守および資材の販売
東京器工(株)	ガス機器の修理・点検・保守・販売・施工
東京ガスリモデリング(株)	戸建・マンションのリフォーム事業
東京ガスリース(株)	ガス機器・工事等に対するクレジット、各種リース
東京ガステレマーケティング(株)	コールセンター事業、テレマーケティング事業、人材サービス事業、各種リサーチ
(株)リビング・デザインセンター	住まいづくりの総合情報センターの運営
東京ガスリビングライン(株)	ガス設備定期保安点検、検針、料金収納、開閉栓、ガス機器の販売・設置・修理、住宅設備等のリフォーム、ガス設備工事
東京ガスライフバル南世田谷(株)	
東京ガスライフバル千葉(株)	
東京ガスライフバルかずさ(株)	
(株)東日本住宅評価センター	住宅性能評価業務、建築物の確認・検査業務
エネルギーソリューション本部	
(株)ガスター (空調部門)	GHP販売・メンテナンス、ガス器具の製造および販売
(株)キャプティ (エネルギーソリューション部門)	空調工事等
(株)エネルギーアドバンス	エネルギーサービス事業、地域冷暖房事業、コージェネ設備工事・メンテナンス事業
(株)立川都市センター	ファール立川地区における熱供給事業等
(株)ニジオ	電力卸売販売
(株)扇島パワー	発電事業
(株)東京ガス横須賀パワー	発電、電力卸供給事業
広域圏営業本部	
千葉ガス(株)	千葉県八千代市、成田市、佐倉市および千葉市、四街道市などの一部におけるガスの供給
筑波学園ガス(株)	茨城県つくば市・つくばみらい市の各一部におけるガスの供給
長野都市ガス(株)	長野県(8市3町)の各一部におけるガスの供給
東京ガス山梨(株)	山梨県甲府市・中央市・甲斐市・昭和町の各一部におけるガスの供給およびLPガスの販売
(有)昭和運輸	LPガスの充填・配送
鷺宮ガス(株)	埼玉県久喜市・加須市の各一部におけるガスの供給
松栄ガス(株)	埼玉県東松山市・滑川町の各一部におけるガスの供給
栃木ガス(株)	栃木県栃木市の一部におけるガスの供給
東京ガスエネルギー(株)	LPガスの販売
美浦ガス(株)	茨城県美浦村・稲敷市の一部におけるガスの供給
エネライフ・キャリアー(株)	LPガスの充填・配送
東京オートガス(株)	LPGオートガスサービスステーションでの自動車用ガス販売
東京ガスLPGターミナル(株)	LPガス出荷基地運営事業
導管ネットワーク本部	
(株)キャプティ (パイプライン部門)	ガス導管配管工事・土木工事等
(株)キャプティ・テック	特定地下街等の安全点検業務・他社工事巡回点検業務
川崎ガスパイプライン(株)	川崎市川崎区扇町、扇島および横浜市鶴見区扇島におけるガス導管事業
東京ガスパイプライン(株)	輸送幹線パイプライン維持管理業務
エネルギー生産本部	
(株)東京ガスベィパワー	東京ガス袖ヶ浦工場敷地内での発電事業

資源事業本部	
Tokyo Gas International Holdings B.V.	海外事業への出資
Tokyo Gas-Mitsui & Co Holdings Sdn. Bhd.	マレーシア都市ガス会社(ガスマレーシア社)への出資
Tokyo Gas Bajio B.V.	メキシコ発電事業(パヒオ)への出資
Tokyo Gas Shale Investment Ltd.	カナダシェールガスプロジェクトへの参画
TG Europower B.V.	ベルギー発電事業(T-Power)への出資
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリアにおける上流関連事業への出資
TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD	ダーウィンLNGプロジェクトへの参画
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD	プルトLNGプロジェクトへの参画
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	ゴーゴンLNGプロジェクトへの参画
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD	クイーンズランド・カーティス LNGプロジェクトへの参画
TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD	イクシスLNGプロジェクトへの参画
TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD	WA-285-P鉱区における上流事業への出資、イクシスLNGプロジェクトのファイナンス業務
Tokyo Gas America Ltd.	北米における上流関連事業への出資、北米駐在員事務所業務
TG Barnett Resources LP	米国パーネット堆積層におけるシェールガス開発事業への参加
ティージープラス(株)	LNGの販売
東京エルエヌジータンカー(株)	LNGの海上輸送、LNG・LPG運搬船の所有・貸渡
IT本部	
(株)ティージー情報ネットワーク	コンピューターを利用した情報処理・情報提供・情報通信サービスおよびそれらに関するコンサルティング、ソフトウェア開発
資材部	
東京ガスオートサービス(株)	法人・個人オートリースを主体とした自動車関連総合サービス
不動産計画部	
東京ガス都市開発(株)	不動産の運営管理・賃貸・仲介、損害保険代理業
東京ガスファシリティサービス(株)	建物施設の総合管理、地冷センター運転管理、警備防災、旅行業、オフィスサービスおよび物品の販売
東京ガス用地開発(株)	豊洲・呉服橋・銀座・田町の用地開発および運営管理
広報部	
(株)アーバン・コミュニケーションズ	広告取り扱い、ショールームの運営・管理、イベント・セミナー等の企画・運営、出版、誌調査
関連事業部	
東京ガスケミカル(株)	LNG冷熱利用に関する事業、産業ガス・化成品の販売
東京酸素窒素(株)	液化酸素・液化窒素・液化アルゴンの製造・販売
東京炭酸(株)	液化炭酸ガスおよびドライアイスの製造・販売
東京レアガス(株)	レアガス(ネオン、クリプトン、セネン)の製造・販売
東京ガス・エンジニアリング(株)	エネルギー関連を中心とした総合エンジニアリング
TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO.,LTD.	中国を中心とした海外ガス関連プロジェクトのコンサルティングおよび技術サービス
日本超低温(株)	水産物等の冷凍冷蔵倉庫業
日超オペレーション(株)	倉庫の荷役業
パークタワーホテル(株)	ホテル「パークハイアット東京」の経営

2014年8月1日現在

東京ガスの地域のサービス窓口

- 東京ガスライフバル ● エネスタ ● エネフィット

ガスの開閉栓や保安点検、ガス機器の修理・販売、住宅設備機器の販売・施工・リフォーム等、地域のお客さまの快適な暮らしをサポートします。



東京ガスライフバル (首都圏供給エリア内63ブロック)

首都圏西 ● 千代田中央、港、品川、東大田、西大田、目黒、渋谷、新宿、中野南、中野北、北杉並、西杉並、南杉並、武蔵野、調布狹江、南世田谷、東世田谷、西世田谷、西東京、多摩中央、北多摩、八王子、南多摩、西武蔵
首都圏東 ● 東江東、西江東、墨田、台東、荒川、文京、足立・埼玉東、江戸川、葛飾、千葉、かずさ、練馬・板橋北、豊島、北、南板橋、石神井、浦和、蕨戸田、川口、大宮

神奈川 ● 横浜関内、横浜中央、横浜港北、横浜鶴見、横浜西、保土ヶ谷、横浜南、横浜戸塚、横浜北、町田、相模大和、相模原、湘南、川崎中原、金沢、横須賀、川崎、川崎北、湘南茅ヶ崎

エネスタ (広域圏供給エリア内)

常総 ● 竜ヶ崎、牛久／**日立** ● 多賀、日立／**群馬** ● 高崎住吉、高崎西、通町高崎東、光が丘、前橋、前橋北、高崎北、藤岡高崎／**熊谷** ● 熊谷、行田、鴻巣、鴻巣西／**宇都宮** ● 旭町、宇都宮駅東

ショールーム・キッチンランド・企業館

● ショールーム

快適な住まいと暮らしを最新の住宅設備やガス機器を通して体感できます。



新宿ショールーム

東京都新宿区西新宿3-7-13 Tel:03-5381-6000

横浜ショールーム

神奈川県横浜市西区みなとみらい3-5-1 MARK IS みなとみらい4F Tel:045-650-6630

多摩ショールーム

東京都立川市高松町2-39-20 Tel:042-528-4505

● キッチンランド

料理教室の開催や、キッチンまわりの最新ガス機器を展示しています。



江東・葛飾・足立・江戸川・千葉・世田谷・調布・八王子・多摩ニュータウン・石神井・大宮・浦和・旭・横須賀・川崎・湘南・目黒・上池台・三軒茶屋・国分寺・港南・泉・保土ヶ谷・大師・相模原・本郷台

● 企業館

エネルギーや環境について楽しく学べます。



がすてなーに ガスの科学館

東京都江東区豊洲6-1-1 Tel:03-3534-1111

ガスミュージアム がす資料館

東京都小平市大沼町4-31-25 Tel:042-342-1715

東京ガスお客さまセンター

Tel:0570-002211 (NTTナビダイヤル)

- ※ フリーダイヤルではありません。
- ※ PHS等NTTナビダイヤルをご利用にならない場合
03-3344-9100 / 045-948-1100
- ※ 日立、群馬、熊谷、宇都宮の各エリアのお客さま
日立支社 **0294-22-4131** 群馬支社 **027-322-2523**
熊谷支社 **048-522-5171** 宇都宮支社 **028-634-1911**

受付時間: 月曜日～土曜日 9:00～19:00
日曜日・祝日 9:00～17:00

ガス漏れなど、安全に関するご用件は24時間365日受付